

東アジアの貿易・投資・安保 関係年表（Ⅵ）

張 国 興

1999. 7. 1 日本、分割・再編のNTT始動、NTTが秋に中距離電話料金値下げすると発表。5月末の東京都内の地銀で預金大幅減少。6月の郵貯純増額1.1兆円。6月末の外貨準備高は大規模な円売り介入で227億ドル増の2463.7億ドル。6月の新車販売9.1%減の34.6万台。日米、NTT調達規定撤廃で合意。国連予測、99年の日本GDPプラス0.9%、上方修正。「お世話ロボット」が相次いで登場。スカイマーク、東京・福岡間の運賃を1万6千円に値上げ。ブリヂストンが中国に進出、トラック用タイヤを生産する。東電、オランダに投資子会社を設立。米ライト社、日本に進出、再就職を支援。不況で98年の自殺者34.7%増の3.28万人。日銀速報、1－3月期の個人金融資産2.8%増の1314.4兆円、金融負債3.4%増の303.3兆円

世界株高、日経平均17860.75（+331.01）、年初来高値更新、富士通・ソフトバンク株価、史上最高。韓国株価指数919.98（+36.98）。シンガポールST指数2214.75（+47.05）、史上最高値更新。NYダウ11066.42（+95.62）。Nasdaq 2706.21（+20.09）、史上最高値更新

韓国、6月の輸出12.8%増の129.8億ドル、貿易黒字27.7億ドル、1－6月の貿易黒字120.4億ドル、6月末の外貨準備

備高604.3億ドル。中国、証券法を施行。ベトナム、上期の外国企業投資52%減の6億ドル。米アップル、「iMacデザイン盗用」で韓国・大宇を提訴。米議会予算局(CBO)、99会計年度の財政黒字1200億ドルと予測。米上院、97対2でサマーズ財務副長官の次期財務長官昇格を承認(2日に就任)

米高官、ミサイル発射実験があっても94年の「米朝核枠組みを維持」と語る

- 7.2 日本、97年度の温暖化ガス排出量(CO₂換算)0.2%減の13.81億トン。98年度の国の税収8.4%減の49.4兆円、2年連続で税収不足。金融再生委点検、公的資金注人行富士銀など8行の中小企業向け融資が計画を3.7兆円下回る。1-6月の国内企業関連のM&Aと取引額、過去最高の4.61兆円。富士通・ソニーなど28銘柄、上場来高値を更新。日米の株価上昇で4-6月の厚生年金運用利回りプラス5%。日本政府、WTO次期交渉に反ダンピング措置・電子商取引など14分野に提案する。米ITC(国際貿易委員会)、日本の鉄鋼線材に15%の懲罰関税を大統領に勧告
- アジア株高、軒並み年初来高値を更新、ハンセン指数14184.58(+652.44)。中国、素材の1割減産を計画。米、6月の失業率4.3%。NYダウ11139.24(+72.82)、5月13日の史上最高値を更新。Nasdaq 2741.02(+34.84)。米オプティマーク、ソフトバンクが最大1億ドル出資すると発表。米、99年上期の自動車販売7%増の854万台、過去最高
- 自民党有志議員に「英仏中口の常任理事国4カ国を上回る国連分担金は支払わない」意見。米韓首脳会談(ワシントン)、北朝鮮のミサイル再発射阻止で一致

- 7.3 大蔵省、6月に約220億ドルの円売り介入、資金は日銀のFB引受で調達。大蔵省、ペイオフ解禁以降の企業の決済性預金保護を検討。通産省、創業支援へ信用保証を増額する。紳士服の青山、本業不振で副業の100円ショップ・カラオケを併設。三菱重工も退職者年金を約1割減額する。森永製菓・森永乳業、分社から50年ぶり統一ブランド商品を秋に発売する
- 日本の小渕首相8日から訪中、財界人が同行。国際会計基準委員会（IASC）の会計基準案、企業の投資不動産に時価評価を導入
- 北朝鮮外務省日本課の宋課長が北朝鮮訪問の明石康氏にミサイル再発射「準備完了」と言明
- 7.4 日本法務省、「個人債務者更生手続き」の法政化を検討。
- 5月の都銀9行の預金残高は229兆円、貸出金額を10兆円強上回り、ゼロ金利で短期資金が流入。98年末の外国人の日本株保有率、金額ベースで14.1%、4年連続で過去最高を更新、銀行の13.7%を上回る。三菱商事と大阪ガス子会社、9月からネットで中小企業の電子受発注支援事業。ドラッグストアの最大手マツモトキヨシ、提携・買収で全国展開目指す
- 国際資本市場、上半期のユーロ建て債発行額3253億ユーロ、米ドル債の3249億ユーロを抜く。台湾、98年のIT（情報技術）製品の生産額12%増の337億ドル。中国独自開発の秦山原発1号機、98年に核燃料棒破損事故。米、農業・建設・医療・ハイテク産業で人手不足深刻に。台湾の日月光（ASE）、モトローラの台・韓の半導体2工場を3.23億ドルで買収する
- 韓国、射程500キロのミサイル研究開発を検討、米が自制

求める。フィリピン、国軍の近代化を急ぐ、5年かけて戦闘機・パトロール艦を購入する

- 7.5 6月の日銀短観、大手製造業のDI（業況判断指数）マイナス37、前回に続き全業種大きく改善、雇用・設備に過剰感。大蔵省・日銀、円売り・ドル買い介入30億-40億ドル、東京市場1ドル=122.6円（1.5円安）。日経平均18135.06（+202.59）、外国人が優良株買い。98年の上場企業株式分布、株数ベースで外国人比率初の10%、個人投資家は25.4%、2年連続上昇。ネット競買、日本でも急拡大。東京工業品取引所で石油先物取引スタート。5月の中小製造業の生産、前月比マイナス1%。経済審議会（豊田章一郎会長）が新10カ年経済計画を首相に答申、「機会の平等」・2%成長見込む。著作権審議会、著作権管理に登録制を提言。小渕首相、中国植林で日本NGO支援の「小渕基金」を設置する。野村証券、未公開株市場に参入。ダイハツ、小型車3車種生産中止、軽自動車に特化する方針決定
- 韓国への投資、1-6月81%増の44.64億ドル。韓国株価指数962.84（+29.42）。香港ハンセン指数14506.74（+322.16）、97年10月以来の高値を更新
- 台湾、パプアニューギニアと国交樹立

- 7.6 日本、5月の景気「一致指数」37.5%、2カ月連続50%割れ。5月の全世帯消費支出、4カ月ぶり2.4%増の31.8万円。6月の軽自動車販売29.2%増の16.5万台、輸入車販売15.8%増の2.77万台。金融審議会、2001年4月のペイオフ（預金の払戻保証金額を元本1千万円までとする措置）解禁後の預金保険制度など論点整理。厚生省、社会福祉法人の設立要件や社会福祉事業の認可基準を緩和する方針。通産省調査、98年の外資系企業の日本での事業拡大計画有り

は41%、96年より40ポイント低下。NTTコミュニケーションズとJSAT、衛星通信で包括提携交渉。本田、秋に世界最高燃費のハイブリッドカー「インサイト」を発売する。立命館大学、来年度から学生・研究者ら約4千人参加の模擬金融市場で取引実験。山陽新幹線のトンネル調査、2049カ所に施工不良（コールドジョイント）、97%が博多－岡山間に集中

大和SBCMと米ロスチャイルド、400億円で「日本企業再生ファンド」を設立、破綻企業の資産買い取る。米デーナなどが日本メーカーに自動車部品売込攻勢。東芝と米IBM、半導体事業の提携解消。横河電機、米HP（ヒューレットパカード）との合弁事業解消。ソニー、北米の携帯電話事業から撤退、9月メドに次世代端末「cdma2000」の研究・開発に集中する

韓国総合株価指数989.43（+26.59）、95年11月以来の高水準。台湾、輸出増加で景気上向く。ロンドン市場、1ユーロ=1.018ドル、ユーロ最安値更新、金相場、一時1オンス256.8ドル、20年ぶり安値。1－3月のタイ上場企業、4割が赤字。米大手銀行、ネット取引強化。米LTCM、欧米の投資家に13億ドル返済すると発表。5月の世界半導体出荷11.8%増の112.83億ドル、アジア・太平洋17.9%増
日本政府、周辺事態で自治体などに協力要請の解説書。米、アフガンに禁輸制裁。イスラエル、バラク（労働党）連立内閣が発足

- 7.7 日本企業がアジア回帰、景気の本格回復見込む。中小企業景況感、4－6月は－40.3、2期連続改善。5月の産業機械受注1.3%増の2912億円、5カ月ぶりプラス。日中合意、99年の大慶原油輸入量500万トンに削減。化学物質排出管

理促進法が成立、2001年度から企業にダイオキシンなど200種類の化学物質排出量報告義務。厚生省調査、全国538廃棄物最終処分場のうち42施設の周辺で水質汚染。企画庁、GDP統計の見直しを決定、年に10兆-12兆円増加。東証、10月メドに会員枠を撤廃する。トヨタ、年内に独自のCDカード事業進出、金融部門の中核に。ソニー生命保険、資本金を500億円から400億円に減資、累損を一掃。東電、豪で植林事業。三菱自動車とフィアット、四輪駆動型RVの共同開発で基本合意。ソフトバンク株価、一時3万円乗せ韓国株価指数1005.98(+16.55)。台湾、上半期の輸出5.5%増の574億ドル。中国、流通の対外開放拡大、卸売業合併を認める。米ヤフー、4-6月期売上高約2.6倍の1.15億ドル。NYダウ11187.36(+52.24)、最高値更新。ドイツ銀証券試算、米国株は45.7%割高。米ITC、ステンレス薄板のダンピング最終認定、1月から対日関税最高57.85%。サマーズ米財務長官、日本の円売り介入批判、内需刺激策求める。アーロン米商務次官、月末の日米建設協議で「公共事業の元請け社数の上限撤廃を要求する」方針
 パプアニューギニア首相、台湾との外交関係樹立問題で辞任

- 7.8 日本、6月の卸売価格横ばい。雇用対策柱に5429億円の99年度第1次補正予算案を閣議決定。大蔵省の財投改革案、2001年4月以降の財投資金を「財投機関債」で調達。黒田東彦新財務官、円高阻止に「最大限努力する」。6月の投信資産純残高50兆円回復。外国人投資家の日本株買い越し額、上期最高の4兆7759億円。6月の個人投資家の株式売買代金7.79兆円、シェア30%超、6年ぶり高水準、外国人シェア39.6%、法人27.4%。電機連合、2002年から隔年春

闘を提案。雇用審議会が新雇用対策基本計画原案、人材移動に重点。文部省方針、国立大・大学院への入学を外国人学校卒に開放。中央省庁再編関連法と地方分権一括法が成立、2001年から1府12省庁に

日立と興銀が電子商取引サービスを共同展開。住友銀行、2000年末までに4000億円の普通社債を発行する方針。三菱重工、アルゼンチンで発電設備受注。古河電工・日商岩井、シンガポールから電力ケーブル工事受注

小渕首相ら訪中。中国のWTO加盟問題、日中二国間交渉が事実上妥結。中国、15日から外資系企業の人民元借入規制を緩和する。マレーシア、先端技術都市「サイバーシャヤ」が正式オープン、情報通信ハブ目指す。タイ農民銀行、不良債権移管へ「資産管理会社」新設決定。米 Nasdaq 2771.89 (+28.82)、最高値更新。米 GE、4 - 6 月期純利益15.1%増の28.2億ドル、過去最高

北朝鮮の中国国境付近での地下核ミサイル発射基地建設に米が「重大な懸念」を表明

- 7.9 日銀発表、6月の都銀貸出残高8.3%減、マイナス幅過去最大、金融機関の貸出残高5.7%減の483.9兆円。5月の機械受注、前月比3.8%増の7875億円。98年度の自動車11社の部品購入額、米製品13.5%増の283.13億ドル、EU製品14.2%増の66.08億ドル、過去最高。鉄鋼各社、1 - 6月の半製品輸出2.8倍に急増、米メーカーが輸入。東京市場、灯油価格が5日連続のストップ高。政府税制調査会報告書、「外形標準課税」（4類型）の導入目指す。東証が2000年前半に新興成長企業向け株式市場を創設、ナスダック進出に対抗。東電、2000年にCATVで通信事業、NTTより格安料金。兼松、インドネシアで天然ガス採掘権売却へ。日商

岩井、ブラジル油田開発に参加。三井物産、サハリン原油を韓国のSKグループに販売する。京都大学付属病院、世界で初のドミノ分割肝移植

1-6月の世界のM&A総額、過去最高の1.52兆ドル。中国広東省政府、傘下の香港エンタープライゼズの利払い支援を停止。韓国株価指数1027.93 (+28.82)。NYダウ11193.70 (+66.81)、Nasdaq 2793.07 (+21.21)、ハイテク株が上げ主導。日米財界人会議の共同声明案、民間主導で電子商取引の12項目ルール作りを提唱。米雇用均等委員会、雇用差別でトヨタの米子会社を提訴

日中首脳会談(北京)、小渕首相が防衛指針法の運用で「日中友好重視」の方針を表明、ミサイル問題で李鵬氏が「日本の懸念を北朝鮮に伝える」。インド紙報道、カンドラ港で拘束中の北朝鮮貨物船にミサイル完成品・設計図積載

7.10 日本運輸省、来年度から空港の通信施設管理を外部委託。ODA中期政策案、東アジア再生への諸改革を支援。公明党、入閣を了承。日航、11月にNY-サンパウロ線を新設する。シャープ、ノキア・エリクソンと連携、次世代携帯端末向け液晶技術を供与。重電各社、中国で変電機器生産。欧州景気減速に歯止め

台湾、李総統がドイツ放送局とのインタビューで「中台関係は国と国との関係である」と発言、民進党が陳水扁を総統選公認候補に指名。日本・モンゴル首脳会談(ウランバートル)、小渕首相が160億円の支援を表明。イラン学生1万人デモ、保守派の言論統制に抗議

7.11 日米欧の企業・個人が投資基金を設立、イスラエルのハイテク企業に投資する。米フォーブス誌の98年度優良企業番付、米GEが連続1位、シティグループ2位、NTT 8位。

米フォード、最大の86億ドル普通社債を発行

印パ、カシミール地方の武装勢力撤退を確認、紛争収束に向かう

- 7.12 6月の外国人投資家の日本株買い越し1兆1033億円、5月の3.5倍、日本債券売り越し1.53兆円、資金流出額2.21兆円、5月比48.8%増。99年3月期の日本企業のグループ収益、海外子会社が28.4%を占める(4.7ポイント上昇)。99年夏のボーナス、5.77%減の72万円。首都圏のマンション販売、上半期43.4%増の4.25万戸。住宅金融公庫の基準金利、21日から年2.6%に(+0.1%)。ダイオキシン類対策特別措置法が成立、総量規制を導入。食料・農業・農村基礎法が成立。気象庁、ラニーニャ現象終結を発表。敦賀原発2号機、1次冷却水51トン漏れ、手動で緊急停止。自動車業界が共通の部品取引ネットワークを構築する。NTT、自社株8万株消却、大蔵省がNTT株4.8万株売却する。ソニー、2000年メドに電子マネー事業に参入、ICカードでネット通販。米フォーチュン誌の98年世界大企業番付、5~7位に三井物産・伊藤忠・三菱商事。日経平均18274.18(+336.45)、ソニー・富士通株上場来高値更新
- 米最大の投信会社フィデリティ、2000年春に単独で日本の確定拠出型年金に進出する。住友銀行とUBS、共同でエコファンドを販売する。インターネット接続大手のIIJ、8月に米Nasdaqに株式公開する。米司法省、環境関連法「違反」でトヨタを提訴、585億ドルの制裁金求める、トヨタ対決姿勢
- BISの月例中央銀行総裁会議(上海)、世界経済の回復を確認。中国、6月末の外貨準備1470.5億ドル。欧州市場で一時1ユーロ=1.0112ドル、最安値更新

日本の防衛戦略研究会議が初会合、年4回開催する。政府・沖縄県・在沖縄米軍「三者連絡協議会」、4年4カ月ぶり再開（那覇市）。テヘラン大学周辺で抗議行動の学生と機動隊が衝突。インド、親パキスタン武装勢力への空爆を停止。中国外交部、李総統の発言を非難

- 7.13 日本政府、雇用創出の「産業競争力再生特別措置法案」を決定。通産省等5省庁、「バイオ産業創造の基本戦略」を決定。金融監督庁、CSG（クレディ・スイス・グループ）に検査忌避などの違法行為があったことを通知、CS信託銀行などに最長1年間一部業務停止、CSFP（CSファイナンシャル・プロダクツ銀行）の銀行免許取り消し処分案。企画庁、7月の月例経済報告、景気が「やや改善している」と判断、99年版地方経済レポート「日本列島総不況からの脱却」を発表。政府税調の法人課税小委員会、3年ぶり審議再開、連結納税制度の2001年導入に消極論。2000年問題、決済リスク警戒で短期金利上昇。99年3月末の外国人の大手銀行持ち株比率が7.1%に上昇。日立、8月にグループの年金（資産1.85兆円）運用会社を設立する。JT、海外市場で10億ドルの普通社債発行を発表。川重、主力造船ドック1本を下期から休止する。トーメン、日米欧アの電力事業統括持ち株会社を設立する

中国、6月の輸出1.3%減の154.6億ドル、輸入22.8%増の145.4億ドル。中国が台湾の李総統発言に反発、台湾株式259.40安の8204.50。アルゼンチンの経済不安で中南米市場混乱。世界経済フォーラムの99年版世界競争力報告、シンガポール1位、米2位、香港3位、台湾4位、日本14位。欧米市場、原油高騰。米、遺伝子組み換え作物（GMO）の表示導入容認、日欧の情勢に配慮。米インテル、4-6

月の純利益49.2%増の17.49億ドル

韓国の金泳三前大統領、94年の核開発疑惑で米の北朝鮮空襲方針に反対。イラン学生デモ拡大、ハタミ体制が対応に苦慮。米、中台関係悪化を懸念

- 7.14 日本企業の普通社債発行、上期46.7%減の3.66兆円、うち個人投資家向け2.6倍の7650億円。上半期の企業倒産件数31.5%減の6958件、負債総額42.7%増の9.07兆円。5月の半導体装置受注、日本市場で43.4%増。農水省方針、市場重視で減反政策を転換。電源開発、発電プラント建設を外資に本格開放する。富士通・日興証券、年内にネット取引注文を取り次ぐ証券会社を設立する。東電、2001年から千葉県でガス事業に参入。住宅各社、次世代省エネ基準を採用。ヤフー、4－6月期純利益6.8倍の2.55億円

日米財界人会議（サンフランシスコ）の共同声明、日本経済回復に期待。米GEC、8月から日本で投資信託業務に参入。米Nasdaq 2818.13（+39.90）、最高値更新。米司法省、17年間の食品防腐剤国際談合で日本合成化学工業に2100万ドルの罰金

台湾株式315.84安の7888.66、政府が5千億元の「国家安全基金」を設立。香港ハンセン指数13575.57（－405.36）。中国の遲国防相、対台湾「武力行使の可能性」示唆。日韓安保対話（東京）、北朝鮮ミサイル再発射阻止へ連携強化。日本自民党、有事法制を本格検討。中国、70－80年代に中性子爆弾の技術保有と表明。米、台湾の李総統に自制を要請。米の大量破壊兵器拡散防止対策特別委員会最終報告、中国がサウジアラビア・パキスタンにミサイル供与、北朝鮮が核開発と指摘

- 7.15 日本、5月の経常黒字23.7%減の1兆544億円、4カ月連続

減少、貿易黒字30%減の9821億円。日銀、1ドル=120.25円の時点で円売り介入。5月の外国人の日本国内株買い越し5389億円（前月比45.8%減）、資金流出1兆7598億円。97年度の国民医療費1.9%増の29.06兆円。4-6月の粗鋼生産2.8%減の2271万トン、底入れ感も。6月の汎用4樹脂生産・出荷、需要回復基調で増加。日経平均18431.86(+74.00)。証券各社、株上昇で4-6月期経常利益急回復。政府・自民党方針、専業主婦も確定拠出年金に加入できる。敦賀原発の配管の放射能汚染、管理値の1.15万倍。東京海上・明治生命、東京三菱証券に出資する方針。日本民間放送連盟、2003年からの地上波デジタル放送に前向き。長銀の債務超過3.5兆円に拡大。液晶とガラス基板各社が増産投資。ソフトバンク、米子会社キングストーンを売却、債務負担解消。サントリー、米医薬品市場に参入する。台湾UMC、台南に半導体新工場、30億ドル投資。マレーシア、日本製紙などに反ダンピング税。大豆・小麦など主要農産物の国際価格、20数年ぶりの記録的安値。最貧国向けODA債権削減、日本が42%で約61億ドル。タイ、上期の輸出0.9%増に転換。米 Nasdaq 2839.37 (+21.24)、最高値更新。米中、誤爆賠償協議を開始（北京）。中国、有人宇宙飛行を計画、「年内に実験」予定

- 7.16 日本、99年度の経済白書、228万人過剰雇用・41兆円過剰設備・債務過剰の克服を提言。6月の通貨供給量4.3%増。10年ぶりアフリカ南部から象牙50トン輸入。大蔵省、物価連動国債の導入を検討。広島・新潟証券取引所閉鎖へ。東京都心のCATV 6社、広域連携で合意。富士通・ソフトバンク株価乱高下、日経平均18248.30(-183.56)、東証

1 部売買代金1.11兆円

日本企業のアジア現地法人、4-9月期の業況判断が改善。日米科学技術協力協定、5年間延長合意、特許紛争処理手続き明記。日本・メキシコ投資保護協定締結へ秋に予備協議。米マイクロンがDRAM月産5000万個、日本で本格販売。台湾株式、中国軍移動の報道で506.46安の7411.58に中国、上半期のGDPプラス7.6%。米HPとULCAが現行PCの1000億倍の超高速演算素子を開発。米マイクロソフト株の時価総額、世界初の5000億ドル突破、86年公開時の680倍に。NYダウ11209.84 (+23.43)、Nasdaq 2864.48 (+25.11)、最高値更新

台湾、宋楚瑜が総統選挙に出馬表明

- 7.17 日本、3月末の金融機関の個人ローン残高12.37兆円、7年連続で減少。上場企業の98年度の使用総資本回転率(売上高/総資産)は0.84、過去27年間で最低、設備過剰。公的資金注入の大手銀行15行の関連会社、4割が経営不振、99年3月期に5700億円の最終損失。カー用品最大手のオートバックスが車販売

99年上半期、アジアで協調融資総額倍増、251億ドルに。スズキ、9月からカンボジアで二輪車を年1万台生産。丸紅、中国で住宅分譲事業。台湾、公的資金の株式投資比率の上限を30%から50%に上げる、台湾株一時342安の7068に

英BBC放送、台湾海峡で15日に百隻以上の中国民間船舶が動員訓練との複数目撃証言。香港明報の報道、中国軍が東シナ海演習を準備

- 7.18 日本公取委、産業再生法案による企業優遇措置を監視。99年版海運白書、日本船籍の減少を指摘。日本政府、公益事

業の新規参入妨害を防ぐ方針。富士重、GM・フォード軸に外資を導入する方針。武田、国内製剤能力を2割強削減する

韓国政府、大手財閥の不正行為の摘発に全力。米商務省発表、世界人口60億人突破

米韓、韓国東南部・浦項付近の海岸で大規模な上陸訓練。比、台湾から米国経由での戦闘機調達を検討。米中首脳が電話会談、中国の江主席「台湾独立・外国勢力の干渉、座視しない」

- 7.19 大蔵省、ペイオフに緊急避難条項、危機時に預金1000万円超の保護を検討。年金給与水準抑制の年金関連三法案、閣議決定。電気通信審議会、豪テルストラのシンガポール法人「日本テルストラ」とシンガポールテレコムの子会社「シングテル・ジャパン」に第一種電気通信事業免許を答申。7月の産業動向調査、建設機械・半導体を上方修正。5月の景気「一致指数」、30%に下方修正。95年3月の株価操作で証券監視委が金融再生委・監督庁に野村証券の行政処分勧告。広島・新潟証取、東証に吸収決定。99年3月期の全国138銀行の不良債権26.8兆円（13%増）、業務純益（3.7兆円）の7.5倍。証券各社、4－6月期経常黒字を確保。日経平均18532.58（+284.28）、年初来高値更新、低位株買い。宝酒造、8月下旬から「らん藻のDNAチップ」を量産

米テルファイアの資本参加要請にトヨタが拒否。麒麟、中国でビール大增産

韓国の大手財閥「大宇」、担保10.1兆ウォン（1兆円）を銀行に提出、短期債務の返済延長を要請。香港、6月の失業率6.1%に改善。中国、輸出付加価値税の還付率を2.95%

再引き上げ。中台関係緊張で上海B株指数36.52 (-3.81)、深B株78.96 (-7.62)。米ITC、日本などからの冷延鋼板ダンピング被害仮決定。米商務省、鉄鋼厚板ダンピング仮決定、ダンピング率最高59.1%。米マイクロソフト、4-6月期純利益62%増の22.02億ドル。NYダウ11187.68 (-22.16)、Nasdaq 2830.29 (-34.19)、1ドル=118.3円

7.20 日本、貸し渋りで98年度の金融機関の資金剰余GDPの4.1%、企業部門の資金剰余额も過去最大のGDP比6.9%。DLJダイレクト証券、10月から成り行き注文の株式ネット取引手数料を一律1900円に。日銀、NY市場で1ドル117円台の時点でNY連銀に円売り・ドル買い介入を委託、終値は1ドル=118.9円。米財務長官、「ドル政策に変更はない」。新宮沢構想、「日本主導」にアジア各国「困惑」。

リコー、複写機の環境データ公開

99年上期の対タイ直接投資35%減。米中電話会談で台湾株7806. (+419.)、中国・香港株も反発。5月の米貿易赤字14.8%増の213.35億ドル、過去最大、対日赤字は前月比6.7%減の52.61億ドル、対中赤字9.7%増の52.53億ドル。NYダウ10996.13 (-191.55)、Nasdaq 2732.18 (-98.11)、大幅続落

韓国の報道、北朝鮮テポドン2号の推進ロケットは中国製？台湾の李総統、中台関係の「国対国論」を改めて強調。中国、19日から「法輪功」幹部ら70人逮捕、信者2千人、大連などで抗議。ASEANが南シナ海での「行動規範」作りの作業部会設置を決定。インドネシア政府の秘密文書で「東ティモールの独立避けられず」説。米大統領、「1つの中国政策」堅持、北京にロス国務次官補派遣、中台の緊張緩和を仲介

- 7.21 大蔵省・日銀、東京市場で円売り介入、終値1ドル119円(1.4円高)、米・アジアから批判。第1次補正予算(5429億円)成立。産業再生法案と7月21-23日に沖縄サミットを閣議決定。99年上期の自動車の世界生産、本田0.6%増の116.7万台、日産13%減の114.7万台。98年度のコンビニ既存店売上高1.1%減、25年目の転換点。6月の工作機械受注34.5%減の599億円。都銀各行、全店に投信窓口販売拡大。伊藤忠・第一勧銀、米マイクロソフトと新証券会社、10月から日本でネット株式売買を仲介。日経平均18257.52(-257.06)、値高株利食い売り。アジア株安。トヨタ系部品メーカー、欧州に進出。三洋電機、マレーシアで新規格携帯電話を生産、北米に輸出
- 米S&P、中国外債を1段階格下げ。アジアのM&A回復、上期23%増の339億ドル、欧米企業が金融・通信で攻勢。韓国とIMF合意、99年GDPプラス6-7%に上方修正。米、鉄鋼問題で日本など関係国と新たな政府間協議へ。米アマゾン、4-6月期売上高2.7倍・純損失6倍の1.38億ドル。米アップル、ノート型パソコン「iBook」を発表
- 中国、「法輪功」信者3万人が全土で抗議行動、ネットに「決起文」。パプア、台湾との外交関係を白紙撤回の方針。米、国防総省高官の訪台延期、中台に自制促す、北朝鮮・中台問題の対応で日韓と連携協議
- 7.22 日本、99年上期の出超7.9%減の6.05兆円、6月の輸出超過額は2.9%減の1.17兆円。98年度末の特殊法人の政府保証債・借入金残高5.5%増の52.05兆円。98年度末の日本の対外中長期債残高、米国で0.2%増の30.9兆円、ドイツ10.63兆円、対外証券投資残高4.2%増の122.7兆円、日本企業の対外直接投資残高11.7%減の31.2兆円、海外投資家の対日

証券投資残高3.4%減の73.67兆円、海外企業の対日直接投資残高14.4%減の3.01兆円。東京都のバランスシート、将来負担10兆円、一般会計の1.5倍に。東京三菱銀行、年度内に1000億円の公的資金繰り上げ返済する意向。NEC、9月に光ディスクのビデオデッキを世界初で商品化。出光グループ、1800人（2割）削減する。「MP3」携帯プレーヤー続々登場。日経平均17730.34（-527.18）、外国人売りで全面安。敦賀原発、切断配管の内面に亀裂新たに5カ所発見

消費者大手のアイフル、日本ベネフィットを買収する。6月の世界の粗鋼生産1.3%減の6318万トン、アジアは1.4%増の2400万トン。6月の米鉄鋼輸入、前月比13%減の165.6万トン、日本からは40.4%減の17.7万トン。米FRB議長の議会証言、インフレ警戒を継続、必要なら追加利上げ、NY長期金利5.9%台に上昇、Nasdaq 2684.44（-77.33）。デンマーク海運大手のマークス、米社コンテナ部門を買収する

日本、国旗（日の丸）国歌（君が代）法案、衆院通過。米の在台協会（AIT）のブッシュ理事長訪台。中国、「法輪功」を非合法組織と認定、活動禁止

- 7.23 日本、98年度の製造業の輸出比率、過去最高の24.7%。金融監督庁発表、99年3月末の金融機関の問題債権0.7%減の80.56兆円、地銀で増加。98年度の首都圏マンション発売18.8%増の7.98万戸、総販売額3.07兆円。民間資金活用の社会資本整備（PFI）推進法が成立。NECなど夏休み返上で半導体・液晶表示装置増産。大手商社、景気回復にらみ東南アジアで事業拡大。ディレクTV、2000年末にCS・BS共通受信機でのCS（通信衛星）放送を始める方針。不

良債権隠し工作で日債銀元会長窪田ら6人逮捕。日経平均17534.44 (-195.90)、外国人売りで続落。アジア株全面安

世界最大の自動車メーカー・米デルファイ、曙ブレーキに出資、日本進出。韓国、大宇財閥の資金繰り懸念拡大、株価指数904.96 (-71.70)、6月の失業率6.2%に改善。台湾、上期の対中投資金額31%減の4.79億ドル。EU、域内販売車のメーカーに廃車回収義務の法案を提出する。米州開銀・GM子会社が大型円債を発行。ニューヨーク証券取引所(NYSE)、10月メドに株式公開

米AITのブッシュ理事長、中台問題で台湾外相・総統と会談、李総統が「国と国」発言は「民意」だと表明。ASEAN定期外相会議(シンガポール)

- 7.24 厚生省方針、企業年金を信託銀行で一括管理する。日本の電機大手5社、在庫の効率化が米に大幅遅れ。住宅関連各社が増産、残業で対応。米マスターカード傘下の英モンデックス、日本市場で電子マネーを開放、松下など参加へ
韓国の金融監督院発表、6月末の大宇グループの外貨借入額は99.4億ドル

公明党、臨時党大会で自自公連立政権参加を決定。ASEAN外相会議の共同声明、中台関係緊迫に懸念を表明、南沙諸島問題は先送り

- 7.25 海外での信用力低下で日本の大手銀行の99年3月末のデリバティブ契約残高(想定元本)1.3%減の1942.7兆円(98年末の世界の想定元本額は約6000兆円・51兆ドル)。自治省見込み、98年度の地方税収不足3.08兆円、98年度末の地方財政の借金残高は166兆円。セコム、米社と共同で非接触ICカードを開発、秋から採用

マレーシア・タイなど、バーター貿易急増。米越、通商協定の締結で基本合意。中国、民営企業の海外上場を解禁。米英の大学研究報告、起業家活動の活発さがGDP成長率を左右。米地域通信大手のベル・アトランティック、ネット普及で4-6月の純利益14.3%増の11.67億ドル

「核不拡散・核軍縮に関する東京フォーラム」最終報告書、中国の核戦力の透明性を求める。米中外相会談（シンガポール）、関係修復を確認、米が中台緊張緩和を期待

7.26 日銀総裁、「ゼロ金利」継続を表明。東南アジアの消費財市場で日米の有力メーカーが97年よりシェアを拡大。日銀支店長会議、地方も景況感改善の報告。6月のエアコン出荷14.6%増の117.6万台、消費者態度指数、3月より0.7ポイント低下、スーパー売上高3.6%減の1.33兆円、百貨店1.8%減の6913億円。企業の銀行株売却が加速、負債削減。さくら銀行と富士通、2000年メドに初のインターネット銀行を設立する。自民党方針、全証券を翌日決済。98年の世界の輸出シェア、3位の日本が8.5%から8.0%に低下。ドバイ原油1バレル18.7ドルに。日石三菱、8月からガソリン卸値を4.6%上げる

アジア株大幅続落、韓国株価指数872.94（-32.02）、香港ハンセン指数12866.52（-227.18）。NYダウ10863.16（-47.80）、Nasdaq 2619.19（-73.21）。株高で米金融機関4-6月最高益

日本、国会審議活性化法が成立、次期国会で政府委員制度廃止、2001年から副大臣制導入

日中外相会議（シンガポール）、北朝鮮ミサイルに懸念。ASEAN地域フォーラム（ARF）議長声明、「予防外交」機能強化、北朝鮮・南沙に懸念。インドネシア国軍がアチェ

特別州の独立派31人射殺

- 7.27 通産省発表、6月の小売販売額2.2%減の10.93兆円。日銀発表、99年3月末の日系銀行の海外債権は98年末比-9.2%の1.13兆ドル、債務残高2割減の5683.3億ドル。日本企業の新株・CB発行、国際市場で急増、7月で約2700億円。日本国内の自動車生産、上期3.3%減の493万台、軽自動車は好調で64万台。98年のゴルフ場入場者-4.8%の9594万人。東芝、ネット音楽再生機に参入。NKK、世界最大のシームレスパイプメーカー・南米DSTグループとの提携を発表。三洋電機など3社、デジカメ用超小型大容量の光磁気ディスクの共同開発で合意。東京都が財政再建計画、4年間で5000人削減。朝日建物が和議申請、負債総額1135億円。米フォードの子会社FMCCがマツダクレジットを買収へ。日産・ルノーが鋼板を共同購入。政府・自民党が確定拠出型年金の具体案

ASEAN 拡大外相会議、中国人民元切り下げ回避の努力を評価。米中、年内に北京で貿易合同委員会。韓国の金融監督委員会、債権銀行団主導で大宇リストラを決定。アジア株急反発。米で電子証券取引拡大。バーゼル銀行委員会、新BIS規制で不良債権の地域・業種別開示を求める。NYダウ10979.04 (+115.88)、Nasdaq 2679.33 (+60.14)。米ネット企業、1-6月期のM&A334億ドル、前年同期の22倍。米、対中最恵国待遇を更新(下院、反対決議案を170対260で否決)。WTO パネルの中間報告、米の輸出免税制度はWTO協定違反。99年度の世銀新規融資1.4%増の290億ドル、過去最高、うちアジア・太平洋向け1.5%増の97.6億ドル

日本、99年版防衛白書、有事法制の必要性を強調。日米韓

外相の共同声明、北朝鮮ミサイル阻止へ強く警告。中国、東南アジア非核兵器地帯条約の付属議定書に署名する意向。日米外相会談、中台問題で連携、日本は「1つの中国」を堅持

- 7.28 日本政府・与党、2次補正予算視野に。98年度の郵便貯金、運用難で11年ぶり6000億円超の赤字、郵便も625億円の赤字。全国銀行の98年度決算、新規不良債権10.5兆円発生、問題債権は64.3兆円(1.4兆円減少)。日本企業のM&A取引額、1-6月2.9倍の4.61兆円、過去最高。通産省と鉄鋼6社、ダンピング問題で中国に公平な判断を要望

日石三菱、興亜石油株50%買収、米カルテックス、採算悪化で日本から撤退する。日産系の携帯電話6社、JR系新電電の日本テレコム傘下に。ソニー、4-6月期の連結純利益、円高で55%減の184億円。日経平均株価17579.91(+117.19)、1ドル=115.5円(1円高)。日本、99年度にインドネシアに1880億円のODAを供与

韓国、6月の経常黒字24.6億ドル、1-6月の経常黒字は136.2億ドル。世銀などインドネシア支援国会議(パリ)、59億ドルの追加支援を決定。コソボ復興支援会合で日本が2.2億ドル拠出を表明。米商務省、形鋼ダンピング調査を開始。米FRB議長の上院証言、ドル安加速なら長期金利上昇。米コンパック、4-6月期1.8億ドルの赤字、11%・8千人追加削減。IMF理事会、対口融資再開を決定

小淵首相とコーエン米国防長官会談、北朝鮮ミサイル再発射抑止へ協調。コーエン長官、BMDで日本の開発・生産を期待と発言。台湾、2000年3月18日(土)に総統選挙。東ティモール住民投票、8月30日に再延期

- 7.29 通産省発表、6月の鉱工業生産、前月比+3%、「底固め」

から「底堅い」に判断を修正。金融再生委・監督庁、「公益を害する行為」で外資系クレディ・スイス（CS）系列のCSFP（CSファイナンシャル・プロダクツ）銀行東京支店の銀行免許を取り消し、系列各社に一定期間の業務停止処分を決定。2000年度予算の概算要求基準、特別・重点枠8000億円。東京市場、金小売価格1グラム999円、73年以来安値。6月の四輪車輸出-6.1%の35.27万台。本田、2000年後半、狭山に低公害型エンジン新工場を建設する。日本生命、介護支援ビジネスを本格展開する。三菱商事系など福利厚生代行6社が事業提携。年金福祉事業団、98年度末の累積赤字1.23兆円、運用効率が悪化。大日本インキが仏トタルのインキ部門を買収する

日経平均株価17869.92（+290.01）、ハイテク株一辺倒、富士通株価3470（+280）、上場来高値更新

韓国、6月の鉱工業生産指数、29%に大幅上昇、大宇対策で株価指数998.71（+54.25）。米企業、4-6月期16%増益、ハイテクなどが牽引。6月末の米投信資産残高6.07兆ドルに。APEC 労相会合（ワシントン）の共同声明、アジアの経済的苦況続くと分析。ケリー米FRB理事、過度の為替変動を懸念。インフレ懸念で欧米株価急落、米トリプル安、NYダウ10791.29（-180.78）、Nasdaq 2640.01（-65.83）。米4-6月期GDP+2.3%（速報値）、大幅鈍化

日本、改正国会法が成立、衆参両院で憲法調査会を設置する。韓国、新型の空対地ミサイル「ポパイ」を導入する計画。中国、法輪功創始者・李洪志（在米）に逮捕状

7.30 日本、6月の失業率、最悪の4.9%、失業者数329万人。6月のサラリーマン世帯の消費支出1.8%減の32.8万円。98

年度の一般会計最終集計、税収49.43兆円、98年度の財投
使い残し6.27兆円。6月の鉄鋼輸出5.6%減の247.3万トン。

1-6月のAV製品出荷3.7%減の419万台、底打ち感。富士通・NEC・日立が携帯電話・DVD向け半導体生産を増強。三和銀行と大同生命・興亜火災など5社、資産運用・個人向け金融分野で業務提携する。住宅需要の増勢に一服感。破綻した東邦生命、債務超過5千-6千億円。日商岩井グループ、3年で負債1.2兆円削減の方針。農水省が表示対象となる遺伝子組み替え食品の原案

韓国、大宇が外国銀行に外貨借入の返済延期を要請。香港光大集団会長の朱小華が汚職疑惑で解任。6月の米個人貯蓄率は-1.0%、5月は-1.4%に下方修正。米国務省調査、途上国60カ国でコンピューター2000年問題に不安

台湾、海峡交流基金会の辜理事が中国に「国と国」での政治協議を提案、中国は拒否。米中、大使館誤爆の被害者に450万ドル賠償で合意。米下院外交委員長ら議員団が8月5日から訪台。米国防総省発表、台湾にE2T早期警戒機など売却する方針

NYダウ10655.15 (-136.14)、1ドル=114.6円 (0.8円高)

- 7.31 大蔵省検討、2001年3月期から企業保有地の含み損益開示を義務付ける。金融再生委、長銀・日債銀の苫小牧東部開発債権放棄認める。富士通、2000年末メドにネット市場を創設、旅行予約・穀物など10分野の取引を仲介。三越新宿店南館、開業8年で閉鎖。人気ロックグループ「GLAY」の幕張メッセ野外コンサートに、日本音楽史上最多の若人20万人酔う

台湾の連戦副総統 (国民党副主席)、総統選へ出馬表明。中国の遲国防相、「国と国」発言で台湾に警告。中国、「密

輸」容疑で台湾の輸送船「新華輪」を馬尾に曳航

- 8.1 日本、主要企業の研究開発費、98年度-0.5%、99年度(計画)-0.75%。預金保険機構、9月に4年物中期債発行(年間約1兆円)。外為取引仲介1・2位の東京フォーレックス・上田ハーローが9月に新会社、コスト削減。自治省方針、2000年度の地方単独事業、99年度並みの約19兆円。光通信、9月に300億円のベンチャー投資基金を設立、ネット企業に集中投資する

香港証券取引所、10月にベンチャー企業向け新市場を発足、中国本土と台湾企業取り込む。韓国、5日に金剛山観光を再開する。釜山の音楽祭で日本のロックグループ2組が初の公式演奏

4-6月のNZ貿易赤字1.2億NZドル、25年ぶり高水準。日米欧債権国会議(パリクラブ)とロシア、ロシアの公的債務80億ドルの返済繰延べ計画に合意・調印、1回目の融資分6.4億ドルを実施、改革加速求める

- 8.2 本田、カンボジアで自動2輪車を生産、9月から販売。宮沢蔵相、秋にペイオフ解禁後の新安全網の方針を打ち出す意向。7月末の外貨準備高、円売り・ドル買い介入で2606億ドルに、6月末比143億ドル増。7月の郵貯、低金利で1226億円純減。郵政省、2000年の郵貯大量満期で自主運用拡大見送り検討。金融監督庁、95年の株価操作で野村証券に自己売買1週間停止の行政処分。参院行政監視委員会がODA基本法制定へ決議。猛暑が個人消費の刺激に一役。7月の新車販売(軽自動車を除く)13.9%減の37.2万台。農水省、遺伝子組み換え作物の栽培安全指針法制化を検討。東京市場1ドル=114円(1.2円高)。厚生省調査、母乳から高濃度ダイオキシン類を検出、「乳児に影響なし」

日産、マツダと自動変速機分野での資本提携を解消、ツーカー株を全部売却、携帯電話から撤退。日航、2000年4月から企業年金給付を2割削減する方針。住友商事、在宅介護に参入する。セブンイレブン、10月に1株を2株に分割する。仏パリバ、日本で世界の株式をネット取引仲介する韓国、7月の貿易黒字20.8億ドル、7月末の外貨準備高、過去最高の639.8億ドル。マレーシア、上期の貿易黒字50.6%増の337億リングに。米大企業、上期に38.3万人削減。米AT&Tなど通信6社、接続料大幅下げで合意、日本にも影響。米ウイスコンシン大学の河岡義裕教授、A型インフルエンザウイルスを人工成長

日韓初の共同演習のため、海上自衛隊の3護衛艦が釜山港に入港、5日に捜索・救難訓練。中国、射程8千キロの新型ICBMの発射実験に成功と発表

- 8.3 日米蔵相、円高ドル安傾向について20分間電話協議、東京1ドル=115.3円（1.3円安）、日経平均17967.93（+144.23）。民主党の議員16人、日債銀奉加帳増資の大蔵省担当局長・審議官ら4人を詐欺と証取法違反容疑で東京地裁に告発。在日外国航空会社協議会（FAAJ、41社）が空港使用料半減求める声明書を発表。電源開発調査審議会、青森県大間原発の新設を了承。堺屋企画庁長官、2次補正予算で「需要追加」を主張

花王、2000年秋に日本版401K年金を本格導入する方針。マツダ、販売金融子会社の所有株をフォード系に売却する。三菱マテリアル、神鋼子会社から切削工具事業を買収。松下・東芝などがアジアでハイテク家電の現地生産・販売攻勢。アメリカン・エクスプレス、9月から日本で年金運用事業

中国、国有企業の債権株式化を加速する方針。米、7月の新車販売20.9%増の149.2万台。米 Nasdaq 2587.99 (-35.64)、ネット関連株下落

台湾国防部、「台湾海峡の中国側空域で中国軍機の活動が増加」。戦闘機の活動急増で米が中台の自制求める。インドネシア、6月7日総選挙の各党得票率が確定、闘争民主党33.7%、ゴルカル党22.4%。米朝協議（ジュネーブ）、米側がミサイル再発射の断念を要求。米、対キューバ制裁緩和、NYとロスへのチャーター便認める

- 8.4 宮沢蔵相、山一証券への日銀特別融資焦げ付け分に公的資金投入を示唆。98年度の9政府系金融機関の延滞債権総額1.23兆円(+13.8%)。国税庁が99年分路線価を公表、全国平均で-7.1%、7年連続下落、札幌市-30.7%、企業が土地を売却、「住宅ローン破産」増える。6月の産業機械受注2830億円(-34.3%)。7月の軽自動車販売16.66万台(+30.4%)。日経平均17685.38(-284.55)、ハイテク・仕手株下げ。東京都の「債券市場」、参加する中小企業を募る方針。自民党案、むつ小川原開発会社(借金2300億円)を清算。福井県高浜原発2号機、細管貝がつまり出力を50%に。JR西日本、山陽新幹線のトンネルのコールドジョイント補強工事を終了。金融監督庁検査結果、大阪のなみはや銀行債務超過1000億円超
- IIJ、米ナスダックで株式公開。富士通、2001年メドにDRAM国内生産中止へ。セガと米AT&T、ゲームとインターネット融合事業で提携。GM、日本で自動車生産を検討。東京電力、3火力発電所停止へ。富士銀行、千葉興銀の筆頭株主に
- 米財務省、財政黒字で国債(残高約5.6兆ドル)買い戻し

計画を発表。米財務長官、「強いドル政策継続」。米ダウ・ケミカルがユニオン・カーバイドを買収・合併。NYで1ドル=114.4（0.9円高）、Nasdaq 2540.00（-47.99）。ISO、環境ラベルの新規格案を承認、9月に発効する

野中官房長官、中国の新型長距離ミサイル発射実験に「懸念」を表明。ロシアの中道政党「祖国」と「全ロシア」が選挙連合を結成へ。米上院、「台湾安全保障強化法案」審議入り、複数の高官が対台湾武器輸出拡大に反対論

- 8.5 JETROの99年度版貿易白書、98年の世界貿易の輸出5兆4380億ドル（-1.8%）、83年以来のマイナス、アジア危機など響く。6月の景気「一致指数」50%に回復。4-6月期のパソコン国内出荷203万台（+38%）。6月の電力需要量、産業用17カ月ぶり+0.3%。98年度の住宅ローン破綻1.41万件、金額2063億円、過去最悪。1-6月出荷、産業用ロボット2075億円（-2.9%）、工作機械3729億円（-30.9%）。大蔵省、公庫・公団など特殊法人の財源に新国債「財投債」の発行を決定。IMF、日本の99年GDPを-1.4%から+0.2%に上方修正

新米の卸取引、1割安でスタート。大手生保、98年度までの5年間、不動産の処分損2.4兆円。98年度末の世界の銀行総資産番付け、ドイツ銀行7352億ドルで1位、東京三菱銀行5798億ドルで5位、日本勢大後退。化学大手、CD用PC樹脂を増産。日本IBM、地銀向け低コストのネットバンキング業務の一括受注に乗り出す。川鉄、韓国の東国製鋼と包括提携で基本合意。日経平均17358.19（-327.19）、全面安。アジア株、軒並み下落、台湾株価指数6959.73（-151.07）。NYダウ10793.82（+119.05）

韓国、98年末の国家債務143兆ウォン、2年で2.3倍。中国、

外銀の人民元業務規制を大幅に緩和。米が「鉄鋼行動計画」を発表、日本などに輸出抑制・二国間協議求める
 日韓、東シナ海で初の搜索・救助合同訓練。日本防衛庁、2000年度予算案で生物・化学兵器対策の概算要求へ。韓国、金剛山観光を再開。中国、密輸容疑で台湾船「陸勝号」をだ捕。朝鮮半島4者会談（ジュネーブ）。米衛星確認、北朝鮮ミサイル基地に燃料用パイプライン建設

- 8.6 日本、産業活力再生特別措置法が成立。7月末の携帯・PHS、5000万台突破。新日鉄・住金、シームレスパイプの輸出販売で提携へ。業績不振の三越、横浜店の半分を大塚家具に転貸する方針。富士重・本田などが汎用エンジンを増産、米で需要増。本田、2001年メドにインドで2番目の二輪車生産工場。日経平均17084.24（-273.95）、大幅続落。自殺増などで98年の男性平均寿命77.16歳に低下
 6月の世界の半導体出荷112.2億ドル（+13.6%）。台湾株続落、指数6823.52（-136.21）。米7月の雇用、非農業部門31万人増、失業率4.3%、長期金利6.16%に上昇
 香港「明報」の報道、中国が空軍に対台湾先制攻撃を承認。韓国の実戦艦艇、訓練終え佐世保に初入港。日本外務省、2000年度のODA予算、アジア再生支援強化・専門家400-500人派遣。米議会報告、91-98年のアジア兵器輸入がトップ、中東上回る、中国・インドがロシアから戦闘機を購入
- 8.7 金融再生委、大蔵省が「特定合併」を適用したなみはや銀行破綻を認定、連結債務超過1500億円。大蔵省、ペイオフ解禁後の元本保証金融商品の保護を検討。5月末の銀行保有国債、過去最高の38兆円。三菱化成、米子会社を売却する方針。仏壇のはせがわ、ホーチミン市にベトナム最大級の百貨店「ニャットナム」を開業

- 台湾、7月の輸出99.9億ドル(+11.8%)、出超額4.9億ドル
- 8.8 日本文部省、国立大学の独立行政法人化を検討。慶応大学、学内の知的資産を民間企業に供与する
- シンガポール、99年のGDP成長率を0-2%から4-5%に上方修正。タイ、7月のインフレ率-1.1%、設備過剰で値下げ競争。米ネット株人気に陰り、99年の新規公開株、4割が公開価格割れ
- 日本政府、普天間基地の移設、シュワブ沖を有力視
- 8.9 大蔵省方針、2001年度に都銀本体の信託業務兼営を解禁へ。株式交換制度導入の改正商法が成立。中央薬事審議会がエーザイの痴呆症薬「アリセプト」を承認。日商岩井、総資産を2兆円圧縮する計画、石油開発から撤退。4-6月期の企業の景気判断、4期連続で改善。日経平均17190.45(+106.21)、円下落を好感
- 日本ビクターがEC対応のソフトを開発、手のひらに乗る携帯情報端末でカラオケ。三菱電機、電子カルテ事業に本格参入する。日立化成と米ダウ・ケミカル、半導体向け絶縁材料事業で提携。米シティとビザ、9月から電子旅行小切手を発行する。OPEC減産・アジア経済の回復で北海ブレント、1バレル20.18ドルに上昇。東南アジア各国、域内・日本向け輸出が回復。米金利上昇でアジア株上昇にブレーキ。米長期金利6.22%に。香港ハンセン指数12945.47(-221.59)、米再利上げ懸念。資金規制解除控え、海外勢がマレーシア株売り。米フォード、タイにASEAN地域の統括拠点を設置。米政府、次世代デジタル暗号で5候補を選定、NTT落選
- 日本、国旗・国歌法、参院で166対71票で可決・成立。参院法務委員会、通信傍受法案を強行採決

- ロシアのエリツィン大統領、ステパシン首相を解任、プチン連邦保安局長を首相代行に任命・後継者にも指名
- 8.10 経済企画庁、8月の月例経済報告、景気判断「やや改善」と変わらず。預金保険機構、長銀不良債権の第1次買い取り分4939億円を決定。農水省最終案、豆腐など30食品に遺伝子組み換え表示義務。閣僚ら住宅減税「延長を求める」意見続出。6月の機械受注、前月比6.3%増。7月の証券投資、4カ月ぶり資金流入超過額3709億円、海外債券投資買い越し1.25兆円（-17.2%）。7月の金融機関貸し出し残高484兆円（最大の-6.1%）。6月の公共工事着工額1.14兆円（-7.8%）、地方分落ち込む。日本政府、ODA中期政策を正式決定、アジア構造改革を重視すると表明
- NKKが廃車など細片の再資源化技術を開発。米会計事務所KPMG、日本で医療機関のM&A支援。米半導体メーカーAMDの日本法人が世界最速の650メガMPU「アスロン」を初出荷
- 中国、年内に再利下げの方針。タイ、1300億バーツの追加経済対策を決定。台湾株価指数7269.60（+241.59）。香港ハンセン指数12596.71（-348.76）、中台緊張で急落。米長期金利6.24%に上昇。ソロス傘下のファンド、ネット株の取引で資産の1割・約7億ドルの損失
- 北朝鮮が政府声明、「対日3原則」で日本に「過去の罪」への謝罪と補償を要求。台湾発表、中国軍機が7月に2度台湾海峡中間線を越境。インド、西部上空に「侵入のパキスタン海軍機を空対空ミサイルで撃墜」
- 8.11 日本特許庁、中小企業と個人の特許費用を半減する方針。人事院勧告、99年度の国家公務員年間給与、戦後初の下げ、ボーナス0.3カ月減の4.95カ月に。7月の首都圏マンショ

ン発売7704戸 (+16.9%)、契約率80.8%。6月の半導体製造装置の受注が87.3%増。ソフトバンク・東電・米マイクロソフトが共同で無線方式の新通信サービス会社を設立する。セコムがマンション事業に進出、朝日建物を支援。JRを除く関東の21鉄道会社、2000年秋に運賃前払い共通カードを導入する。ソニーと日本ゼオン、コスト3-4割減の樹脂製HD(ハードディスク)を開発。相殺決済の広がり、99年3月期の都銀の為替取り扱い高34%減

アジア株軒並み安、調整局面へ。日韓企業の提携が加速、設備共同廃棄も視野に。台湾の中華航空、米欧2社から36機を購入する。中国、7月の輸出173.4億ドル(+7.5%)。米FRBが全米各地区連銀の景況報告、米の賃金・物価「安定」と指摘。NYダウ10787.80(+132.69)、Nasdaq 2564.98(+74.87)。Linux関連の米販売会社がナスダックで株式を公開、株価3.7倍に。加アルキャン・仏ペシネー・スイスのアルグループのアルミ3社が合併で合意、世界最大のアルミ会社誕生へ

中国、8月2日にICBM・東風31の初発射実験認める。北朝鮮へのミグ21売却で米がカザフスタンに取引中止働きかけ

- 8.12 日本、6月の経常黒字1.42兆円(+0.7%)、貿易黒字1.34兆円(-0.9%)。99年上半期の経常黒字6.3兆円(-14.9%)、貿易黒字7.01兆円(-7.5%)、海外からの日本株買い越し5.31兆円。6月の内外証券投資の資金流出超過3.06兆円。上半期の日中貿易、日本の輸出106.78億ドル(+11.1%)、輸入191.17億ドル(+7.2%)。公取委、イトーヨーカ堂の「二重価格」表示に警告。東京電力、風力発電に進出する。ドラッグストアのマツモトキヨシ、店頭から東証一部に上

場。98年度末の農協の不良債権1.08兆円、基準変更で23%増。日立、2000年にシンガポールで256メガ DRAM を量産する。文部省調査、5月1日の4年制大卒者の就職率、最低の60.1%

日経平均17422.97 (+211.81)、4日続伸、1ドル=115.6円(1円安)

アジア通貨軒並み下落、資金流入が一服。韓国の大宇電子、一部の資産と事業を米社に売却。米大統領、「強いドル政策不変」を強調。米でネット無料接続が拡大。米長期金利6.26%に上昇。香港ハンセン指数12779.75 (+341.95)

日本、通信傍受法など組織的犯罪対策3法が成立、民主など野党が「牛歩戦術」で抵抗。住民票コード番号化の改正住民台帳法が成立。防衛庁、高速ミサイル艇6隻を建造する方針。韓国国会、KEDO 資金拠出協定を承認。北朝鮮がミグ21を30余機購入、韓国が「憂慮」表明。中国各紙、台湾海峡の緊張と中国軍の「臨戦状態」を報道。ガンビアなど12カ国が国連に「台湾の中華民国」の国連加盟求める議案を提出。台湾の「新新聞」とグローバルTVの世論調査結果、台湾独立支持が39.6%、統一25.7%、現状維持19.9%

- 8.13 日本経済企画庁、1-3月期 GDP 成長率を1.9%から2.0%に上方修正。IMFの対日審査報告、99年のGDPを-1.4%から+0.2%に上方修正。郵政省、来年度から郵便局で損保販売。7月の倒産1332件(-22.1%)、負債総額1.35兆円(1.5倍)。東京地検、日債銀の粉飾決算事件で旧経営陣3人を起訴。製薬大手、国内生産縮小。平面TVが急速に普及

台湾株式指数7626.05 (+295.81)。米GE、ベトナムで家

電販売。衛星携帯電話会社の米イリジウム、加入者伸びず更正手続き。米長期金利6.09%に低下、NY ダウ10973.65 (+184.26)、Nasdaq 2637.81 (+88.32)、ハイテク・金融株が上昇

日本、周辺事態法の8月25日施行とBMD (TMD)技術の4分野での日米共同研究始動を閣議決定

- 8.14 アジア・欧州復調で世界景気が緩やかに上向く。パリ国立銀行 (BNP) がパリバを買収。米病院チェーンTRC (トータルリーナルケア) が日本の医療機関の系列化を表明

- 8.15 中国、別の気功組織「香功」(会員4千万人)を監視下に
98年の企業のトップ経営陣のネット習熟度、カナダが65%で1位、米64% (2位)、日本15%

- 8.16 インド、国軍に中距離弾道ミサイル「アグニ2」導入へ
大蔵省、都市部の国有地4千件を売却する方針。労働省方針、2000年度から成長15分野への転職支援を拡充。「千年紀」事業、各省庁が情報・バイオで予算を重点要求。情報機器の復調基調で電子部品メーカーが生産能力を増強。6月の半導体製造装置の販売額820億円 (+3.1%)、14カ月ぶりプラスに。サントリー、遺伝子組み換え植物「色変わりカーネーション」を出荷。日興証券が新リストラ策、連結経費2割削減へ。すかいらく、子会社の藍屋を2000年7月に吸収合併する

アメックス、日本市場で中小企業経営者向けローン進出。シャープ、欧州でデジタル家電を生産。東京三菱系の米ユニオン銀行、1年半で1400人 (15%) 削減。米でゲーム機商戦激化、ソニー・任天堂相次ぎ値下げ

日経平均17826.03 (+390.86)、主力ハイテク株買い

99年3月末の米銀のアジア向け融資残高242億ドル、98年

末比3.8%増。台湾株式指数8018.47 (+392.42)、中台関係に自信。韓国、上場企業の6月期中間決算最高益に、大宇の債権銀行団が自動車6社以外を売却・解体する大規模リストラ案を確定。米フォードとモービル、燃料電池車を共同開発する

NY ダウ11046.79 (+73.14)、Nasdaq 2645.28 (+7.47)

日米、MBD (弾道ミサイル防衛) 共同技術研究の交換公文に調印 (東京)。中国、米海軍艦艇の香港寄港を許可。

ロシア下院、プチン首相を承認

- 8.17 日本、7月の通貨供給量620兆円 (+4.0%に鈍化)。夏のレジャー消費堅調。新日鉄・住金・川鉄、シームレスパイプ事業で提携。ダイレク TV、9月に転換社債300-350億円発行する。デジタル家電・パソコン・新型車など「先端製品」の生産急増。日立、10月メドに遺伝子解析事業。大成建設、米ベルテクと提携。日経平均17860.09 (+34.06)、7日続伸

韓国株式指数873.70 (-33.58)。中国、ネットビジネス拡大。比、上期の貿易黒字6.96億ドル (-46.8%)、景気回復で輸入増加。米小売業、5-7月期増収増益。米株式投信、1-6月の純流入額906億ドル (-27%)、高値警戒。

7月の米消費者物価、前月比+0.3%、再利上げ観測強く。米パソコン大手のデル社、5-7月期の純利益5.07億ドル (+47%)。NY ダウ11117.08 (+70.29)、Nasdaq 2671.22 (+25.94)、長期金利6.00%に低下。EU、日本に独禁法運用強化を求める方針

高村外相、イラン大統領に円借款再開を表明 (テヘラン)。ロシア、プリマコフが中道連合率いて下院選挙に出馬表明

- 8.18 日本、6月の景気動向「一致指数」(改定値) 40%に下方

修正。7月の粗鋼生産810トン (+5.2%)、対アジア輸出増。日本マクドナルド、横浜銀行と共同で横須賀市の店内にATMを設置。中国塗料など、非スズ船舶塗料を海外生産へ。関西系商社の東京シフトが加速。三菱重工、三菱自動車の大江工場の一部敷地を買い取る方針。日経平均17892.26 (+32.17)、景気回復期待で1ドル=113円 (1.5円高)

米ゴールドマンが長銀系の日本ランディックの貸付債権1400億円分を一括購入。米FRBが電子メールの銀行取引明細書を認める。NY市場1ドル=111.9円 (2.1円高)

台湾、国民党中常会がTMD構想推進を了承

8.19 8月、北海道・東北・北陸・中国地方で景況改善。6月の普通鋼材受注603万トン (+4.4%)。7月の工作機械受注626.88億円 (-26.2%)。NEC、処理能力3倍以上の次世代大型汎用コンピューターを開発する。富士通、高付加価値半導体に900億円投資、2000年秋までに汎用DRAMを完全撤退。興銀系の新日本・和光と第一勧銀系の勸角証券が2000年秋までに合併する。福岡の岩田屋本店、学校法人「都築学園」に205億円で売却。東京1ドル=111.6円 (1.4円高)

韓国、4-6月のGDP+9.8%。アルミ世界最大手の米アルコア、米レイノルズを買収。6月の米貿易赤字246.22億ドル (+16.3%)、対日赤字62.78億ドル、対中赤字56.66億ドル

日ロ、海上自衛隊とロシア海軍のホットライン設置協議で合意。中国、台湾の「国連復帰案」とTMD参加に反対表明。米、THAAD (戦域高高度防衛ミサイル) システムを製造・開発

8.20 興銀・第一勧銀・富士銀、2000年秋に共同持ち株会社を設立・上場、総資産141.8兆円、世界最大の金融グループに。銀行・証券株買いで日経平均18098.11 (+218.37)。日立、高齢化対応の住宅リフォーム事業に参入する。三菱化成と東亜合成、塩ビ事業を統合、設備廃棄も検討。IHI、橋梁生産を集約する

米専門家の見方、米の旱魃・日本の大雨はラニーニャ現象の後遺症。4-6月のアジア太平洋地域のパソコン出荷349.7万台 (+34%)。台湾、7月の対中投資1.12億ドル (-52%)、99年のGDP伸び率を+5.07%から+5.74%に上方修正。中国の国有建設銀行、日中合弁の半導体メーカー上海華虹 NEC 電子に初の2.2億ドル債務保証。米長期金利5.98%、NYダウ11100.61 (+136.77)。米、7月の財政収支251億ドルの赤字、1-7月の社債発行4600億ドル突破、最高ペース

フィリピン、数万人が反改憲集会 (マニラ)

8.21 いすゞ自動車、1-2年以内に日米欧の開発要員を3割 (300人) 増員する

米CIA報告書、日本の対外戦略の独自路線強化に警戒感

8.22 日本の金融監督庁、資金洗浄 (マネーロンダリング) の監視を強化、金融機関に「疑わしい取引」報告義務付ける。富士通、2001年度にCATV10社と相互接続、広域ネット通信網を構築する。再生紙ブームで商社が古紙事業を強化
BIS報告、4-6月の国際市場での起債、過去最高の4464億ドル (前期比+9%)、97-98年の主要国銀行のM&A総額5342億ドル (95-96年の2.7倍)。米有力ヘッジファンドのムーア、秋に不良債権の売買を日本で事業化する。無料パソコンとネット無料接続、アジアで拡大

- 8.23 海外勢の日本株買いで日経平均18233.55 (+135.44)、1ドル=110.7円 (0.7円高)。円高で東南アジア製の低価格家電の輸入拡大。公務員共済年金の98年度運用収入4267億円 (-1%)。虹技が東北大教授らの企業と提携、「ダイオキシン排出ゼロ」のミニ高炉を製造・販売。富士通などDRAM依存脱却、半導体事業の業績回復
- 中国、大型タンカー5隻・150万トンをイランから初受注。米ITC、日韓の形鋼もダンピングの仮決定。米SEC、投資信託のファンドマネジャーを対象に投資規制を強化する。米マイクロソフトのビル・ゲイツ会長、自らの2財団に60億ドル寄付。買い先行でNYダウ11299.76 (+199.15)、過去最高値を更新、Nasdaq 2719.57 (+71.24)。IMF報告書、ブラジルに財政再建促す
- 日本人鉱山技師4人を含む人がキルギスで武装勢力に拉致された。中韓国防相会談(北京)、軍事交流の推進で一致
- 8.24 東京市場、6月末の店頭(OTC)デリバティブ想定元本12.8兆円(98年末比-4.1%)、取引所デリバティブ想定元本11兆円(同+12.8%)、東京1ドル=112.2円(1.5円安)。興銀など3行の株価、統合報道前の5割高に。科学技術庁、コスト高で国産小型ロケット「J1」の運用を2号機までで終了する方針。6月の半導体製造装置販売額7.9%増。明治生命とNTTドコモ、高齢者介護で提携。自動車各社、主力車種も「環境対応」
- KDD、データ通信事業で米クエストと合併の最終交渉。米インテルと沖電気、インターネット電話で提携する。丸紅、北米事業を整理・縮小。東京三菱銀行、外銀初の人民元5000万元調達(北京)
- APEC産業諮問委、域内の貿易・投資の自由化が遅いと政

策当局を批判。国際通信用の「回線売買市場」が急成長。米FRBが0.25%追加利上げ、FF金利年5.25%、公定歩合年4.75%、世界経済回復視野にインフレ予防。NYダウ11283.30 (-16.46)、Nasdaq 2752.37 (+32.80)

- 8.25 日本、7月の貿易黒字1.24兆円 (-4.6%)、輸出4.21兆円 (-7.6%)。関西テレメッセージ、2000年1月に特別清算。北陸など地銀・第2地銀4行、公的資金2600億円を申請へ。郵政省予測、郵便貯金2000年4月から2年間で49兆円流出へ。建設省、住宅金融公庫の融資条件を緩和する。トヨタ、9月中間期の経常利益2800億円に。DDI系のPHS9社、2000年初に合併する。7月のパソコン販売77.9%増。住友生命、韓国の大信グループに出資、投信事業に進出。欧米通信14社、日本に接続料引下げ要求

日経平均17855.16 (-240.25)、銀行株売り、1ドル=111.3円 (0.9円安)、長期金利1.995% (+0.02%)。漁獲量減少海域のアワビ、雌の2割が卵巣に精子、環境ホルモンが原因?

マレーシア、4-6月のGDP+4.1%。米政府、中国のWTO加盟交渉、始まれば数週間で決着の見通し。米証券2社、ネット通じ200銘柄を個人向け時間外取引。NYダウ11326.04 (+42.74)、最高値更新

日中警察が薬物・集団密航取締で協力強化。中ロ首脳会談(モスクワ)

- 8.26 3月末の日本総人口1億2586万人 (+0.23%)。2000年度の地方債発行計画額13.9兆円 (-15.1%)。法制審議会が倒産手続き簡素化の「民事再生法案」を答申。福岡・広島銀行がシステム共同化で提携。第一勧業・さくら・東京三菱・富士銀行、不良債権売却で連携。コスモ石油、1年

で給油所を11%・700店削減する。日経平均17666.29 (-188.87)

米、4-6月のGDP+1.8% (改定値) に下方修正、7月の鉄鋼輸入293.3万トン (前月比+5.5%)、日本製23.75万トン (同+30.5%)。NYダウ11198.45 (-127.59)

ロシア、中国に最新鋭戦闘機「スホイ30MKK」を売却

- 8.27 日本政府・日銀、信用組合強化へ新基金を設立する方針。7月のサラリーマン世帯の消費支出36.7万円 (+2.6%)。ミナミマグロの調査漁獲、日本敗訴、「即時中止」の仮処分。ニチメン・トーメン、中国で農薬事業。米テキサコ、日本で発電事業、興亜石油と合併で電力販売。日本特殊塗料、アジアで車塗料を委託生産。日経平均17599.37 (-66.92)。米 USTR 代表、NTT 接続料新算定方式を「98年5月の日米合意に違反」と批判

韓国、7月の経常黒字28億ドル、サムスン電子がフラッシュメモリーを大幅増産する。4-6月のGDP、比+3.6%、香港+0.5%。欧米銀行、アジアで融資拡大、買収・出店攻勢。フランス、パリ国立銀行 (BNP) とパリバ銀行の2行のみ合併。全米証券業協会 (NASD)、時間外取引の情報開示を強化。米 FRB 議長、株高に警鐘。NYダウ11090.17 (-108.28)。米、バイオ関連特許審査を迅速化
日本防衛庁、2000年度予算案の概算要求 4兆9995億円 (+1.6%)。台湾、「国防法案」を立法院に提出

- 8.28 大蔵省、信用組合に優先出資証券発行解禁を検討。郵政省方針、通信会社のCATV (有線TV) 事業参入解禁。日立と富士電機、鉄道・発電向けパワー半導体で提携。トヨタ、エンジン生産2ライン休止、経費1割削減。日本、対口輸銀融資を再開する方針

北朝鮮系の13の「朝銀信用組合」、3月末に債務超過840億円

8.29 大蔵省、物納財産の売却促進で入札の民間委託を検討。ASEANからの輸入、4-6月+2.3%、製品輸入比率64.1%。JAS、10月から日航・全日空と国際線を共同運航
米モトローラ、東芝との半導体合併会社を買収、対日攻勢強化。台湾、財政難で公営企業の株売却加速
韓国の林東源統一相、米朝協議を楽観視。台湾、国民党員大会が総統選の正副候補に連戦・蕭万長を正式指名、台中は「特殊な国と国の関係」決議を採択

8.30 通産など5省庁、「経済新生特別枠」へのバイオ関連予算要求総額984億円。資金運用審議会、財投債・機関債での財投資金調達を提案。大蔵省、2001年度に統一証券決済システムを導入する方針。7月の小売業販売額11.77兆円(-2.5%)、卸売業販売額34.48兆円(-5.5%)。トヨタ・日産など、期間従業員採用を増やす。住金・神鋼、原発向け鋼管事業を2000年春に統合する。石油公団、98年度3343億円の赤字決算。ソフトバンク、ネットの求人情報事業に進出する、料金は従来の20%。7月の自動車生産88.7万台(-3.6%)

日経平均17918.97(+319.60)、景気回復期待、長期金利2.0%(+0.056%)に

韓国、7月の鉱工業生産指数33.1%上昇。中国、利子課税を導入する。米FRB調査、景気減速にらみ過去3カ月間に米銀の融資姿勢慎重に。仏カルフルとプロモデス、秋に合併(9000店舗)、世界第2位の流通企業に、米ウォルマートに挑戦。川鉄・新日鉄・NKK、熱延鋼板ダンピング率不当で米国際貿易裁判所(CIT)に提訴

NY ダウ10914.13 (-176.04)、Nasdaq 2712.69 (-46.21)、長期金利6.05%に上昇。6月末の国別の米国債保有残高、1位の日本2995億ドル(+130億ドル)、2位の英国2406億ドル(-83億ドル)

東ティモール、国連の管理下で独立の是非を問う住民投票、投票率98.6%。韓国の与党「新政治国民会議」(金大中総裁)、新党結成を決議

- 8.31 日本、小渕首相が中小企業の支援策・起業家倍増計画の策定を通産相に指示。宮沢蔵相、11月末に第2次補正予算案を提出する考え。2000年度予算の概算要求、一般会計83.54兆円(+2.1%)、歳出47.61兆円(+2.6%)。7月、鉱工業生産、前月比-0.6%(8月は+4.7%を予測)、従業員の現金給与44万円(-1.3%)、失業率4.9%、住宅着工10.2万戸(+1.9%)、2カ月連続増加、建設受注9910億円(-22%)、4カ月連続で2ケタ減、四輪車輸出37.18万台(-7.9%)。運輸省の報告書、造船業に3-4社に集約の再編提言。厚生省、食肉輸出国に日本並みの衛生管理を求める方針

再建中のダイエー、ローソン・リクルート株の売却を発表。オリックス、損保代理店業務に本格参入する。ゼネラル通信、自己資金ゼロでヤンマー農機の子会社「新日本通信」を買収。環境庁調査、埼玉県と大阪能勢町住民の17%にダイオキシン類摂取量が安全基準超す

日経平均17436.56(-482.41)、1ドル=110.2円(0.86円高)。欧米市場で円急伸、NY 1ドル109.8円(1円高)、資金が日本へ流入。NY ダウ10829.28(-84.85)

米、9月のAPEC首脳会談の場で中国にWTO加盟交渉の再開を求める方針。全米購買部協会(NAPM)公表、

8月の製造業景気指数54.2、インフレ懸念。米IBM、ネット機器分野で米シスコシステムズと提携。ノキア、携帯電話とネット利用のオンラインバンキングでドイツ銀行と提携

- 9.1 米国防総省、防衛産業の政策転換、外資とのM&A解禁へ日本政府検討、ベンチャー投資促進の個人向け優遇の「エンジェル税制」を拡充する。8月、中小企業の景況感、2カ月連続で改善、新車販売23.3万台（-0.8%）。労働省調査、8月の雇用過剰感、2年半ぶり改善。住金、小倉製鉄所の分社化・鉄鋼設備を一時休止するなどの経営改善策を発表。シャープなど家電大手5社、全国10地域に回収網。任天堂、ネット通信可能の32ビット携帯ゲーム機を開発、来春に発売する。アサヒビール、2002年に東京工場閉鎖・200人削減。アコム、10月4日にネット支店開設と発表。ソフトバンク・ファイナンス、10月にアコムと消費者ローンやクレジットカードのネット金融会社を設立する。国土庁調査、98年1月の一戸建住宅価格、東京はNYの3.5倍。米コリヤーズ、秋に日本企業の不動産の海外販売仲介事業を始める。東京国税庁、25億円の所得隠しでクレディ・スイス信託銀行に12億円追徴課税。EU、日本政府に通信接続料の「大幅引下げ」を要求。玩具ネット販売最大手の米eトイズ、日本などに進出する

日経平均17802.48（+365.92）、金融株買い、1ドル109.2円（1円高）、長期金利1.89%（-0.04%）。店頭株の時価総額20.1兆円、8年3カ月ぶりに過去最高を更新。NYダウ10937.88（+108.60）、長期金利6.07%

韓国、8月の輸出114.4億ドル（+17.8%）、貿易黒字15.6億ドル。中国、6日に600億元の国債を追加発行、独自開

発した時速200キロの高速列車、10月1日に広州－深圳間で運転を開始する。IMF、カンボジア支援再開へ。ロシアの資金洗浄疑惑でサマーズ米財務長官が「IMF 融資反対」を表明。8月の米自動車販売好調、トヨタ・本田は過去最高。ソニー・松下・フィリップス・ノキア、欧州でデジタル放送の規格統一へ

日本政府・沖縄県、普天間基地の代替地、シュワブ沖で最終調整入り。北方4島旧島民の自由訪問(9月)と対口融資再開で日ロが最終合意(東京)。香港紙・星島日報の報道、中国がロシア原潜2隻を購入する。東ティモール、合併派が国連派遣団本部前で発砲・放火、2人死亡

9.2 通産省、9月中に対アジア輸出融資に信用保証する新貿易保険制度を創設する。郵政省調査、ネット常時接続の利用料、日本は米国の6倍以上。薄井大蔵次官、円高に警戒感。経済企画庁、4－6月のGDP速報を9日の午前8時50分に公表すると発表。7月の全世帯の消費支出33.4万円、実質+1.4%。金融監督庁の検査結果、98年9月末の第2地銀56行の問題債権6.6兆円。1－6月の対日直接投資1.22兆円、前期比5.8倍、大型買収相次ぐ。総務庁、2001年8月から消費者物価指数の調査方法を見直し、パソコンなども調査対象に。企業の資産担保証券(ABS)発行が急拡大中国の三峡ダム変電設備の国際入札、最低価格の日本勢が排除去れ、中国に「不透明、不公平の判断」と抗議。川重、ブラジル社の70人乗り小型旅客機の主翼を設計・生産する三和銀行、10月からATMで投信販売。セブンイレブン、11月からネット通販を店頭で決済代行。そごう、内外17店でリストラ。NTT、10月から低料金で国際電話サービス。日本板硝子、LEDとICを合体した新型の半導体を開発、

年末に量産体制。オリックスと米 AIG、日本で損保代理店業務の合併会社を9月に設立・10月から営業。キッコーマン、米国でのしょうゆ生産能力を3割増強する。新潟県巻町長が東北電力の原発予定地を反対派に売却したと発表。低用量ピル、一斉に発売

米FRBのケリー理事、追加利上げを示唆。NYダウ10843.21(-94.67)、長期金利6.12%に上昇。7月の世界半導体出荷115.5億ドル(+19.3%)、アジア太平洋地域+29.2%。米、8月の新車販売148.5万台(+20.4%)。米ITC試算、中国のWTO加盟で米貿易赤字拡大する。98年の偽ブランド被害額、世界で5500億マルク

日韓首脳会談(東京)、小渕首相が「ミサイル発射凍結なら北朝鮮と関係前向きに」と表明。北朝鮮が黄海上に独自の軍事統制水域を一方的に宣言。韓口国防相会談(ソウル)、北朝鮮のミサイル再発射阻止で一致・軍事交流拡大で合意。東ティモールの治安維持で国連PKFの派遣案浮上

- 9.3 日本運輸省、東京湾岸で洋上風力発電の研究に着手。98年度の大企業申告所得-16.2%。東京都が職員給与削減案、2002年度まで本給4%・ボーナス10%カット。新東京国際空港公団が成田暫定滑走路(2180M)の建設を申請。米財務省の議会向け報告書、日本に景気刺激策の継続を促す
- 日産、モジュール(複合部品)生産方式を導入する。TDK、省エネ・見やすい有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)携帯端末表示装置を2000年春に量産する(パイオニアは99年3月に世界初の本格生産)。三菱化成・吉富製薬・協和発酵、共同でヒト遺伝子解析のベンチャー企業(VB)を設立

アジア株式市場への資金流入、米国の利上げでブレーキ。

8月の米失業率4.2%に低下、賃金上昇率0.2%、長期金利6.01%に低下、NYダウ11078.45 (+235.24)、Nasdaq 2843.11 (+108.87)。チリ、固定相場制から変動相場制に移行

台湾の大陸委員会調査、住民の44%が「自分は台湾人」と認識。中国、福建省で軍事演習。中国の江主席、バンコクで外交演説、「ASEANと関係強化」。イスラエル軍のヨルダン川西岸からの段階撤退、パレスチナと最終合意

- 9.4 日本、所定外給与、5月から持直し、パート求人も大幅増加。軽自動車メーカー、新型車・改良モデルを秋に相次ぎ投入する

米欧ヘッジファンド、デリバティブ市場での「裁定取引」、6月から急速に縮小。韓国、株価操作・脱税疑惑で財閥摘発強化

国連発表(デイリ)、東ティモールの住民投票結果、独立派の得票率78.5%。併合派民兵が最後の抵抗、治安悪化、住民の脱出・避難が加速

- 9.5 日本大蔵省検討、企業に土地・工場・店舗の「評価損」計上を義務付ける。大手損保各社、10月から証券会社で保険販売。米ISIと三菱電機・日立・NEC・富士通、次世代携帯端末で提携、マイクロソフトに対抗。アジア経済再生ミッションが各国を訪問・意見交換

99年6月末の香港金融機関の中国関連企業向け融資残高2548億香港ドル、3月末比-9.1%。1-8月のDVD市場、米で急拡大、日本でも本格普及

東ティモール、合併派民兵の襲撃で騒乱状態、死者多数、国連安保理が代表団の派遣を決定

- 9.6 小渕首相、産業競争力会議で産官学協力体制確立へ新法を

表明。8月の新車販売35.5万台(+8.1%)、軽自動車販売12.2万台(+30.3%)。99年6月の一世帯平均貯蓄1366万円(+4.3%)、株式のシェア7.2%(1.5ポイント高)。東証一部の時価総額401兆円、7年10カ月ぶりに400兆円台回復。建設省が具体案、住宅公庫の住宅ローン債権を信託方式で証券化。金融監督庁、「商工ローン」トラブル多発で貸金業に過剰貸付けの是正を指導。鉄鋼大手5社、2000年3月期の業績見通しを上方修正、東南アジア向け好調。伊藤忠、輸入大豆を全量「非遺伝子組み換え」に

半導体メモリーの米欧大手が日本に進出する。米越外相会談(ハノイ)、通商協定を協議。英スタンダード銀行がタイの商銀ナコントン銀行を落札。インドネシアの通貨・株価が急落、1ドル=8105ルピア。中国、7月にさかのぼって失業手当などを30%引き上げ

中国の江主席、豪州を初訪問

- 9.7 日本、4-6月期の法人統計、経常利益+9.6%、7月の景気「一致指数」75%、収益・景況感底入れ。国内輸送・輸出入が回復。7月の工作機械受注605.8億円(-28.7%)。98年の日本のODA実績107.76億ドル(+14%)、世界1位。日本公認会計士協会方針、企業の厚生年金の「代行部分」を年金債務に含める。石油公団が50%出資のインドネシア石油、2002年度メドに東証1部に上場へ。金融再生委の柳沢委員長、米FRB議長・サマーズ財務長官と会談(ワシントン)

ソニーが開放型ネットで資材調達に商談。東京三菱など25社、17日に新会社「イーネット」を設立、コンビニ5000店にATM、24時間稼働。トヨタ、9月29日にNY・ロンドン両証券取引所に上場。三井生命、米コナムと提携

台湾と中米7カ国首脳会談(台北)、経済協力を強化。台湾、8月の輸出入2ケタ増、8月末の外貨準備高1001.3億ドル。米メディア大手バイアコム、344億ドルで米CBSを買収、世界最大級の広告媒体に。米中WTO交渉、実質再開(北京)。NY原油WTI、1バレル22.61ドルに上昇。米大統領、小渕首相に日米主導で遺伝子組み換え作物の貿易ルール作りでの協力を要請

日本政府、トルコ大地震の被害地への仮設住宅輸送に海上自衛艦の活用を決定。インドネシア政府、東ティモールに「軍事緊急事態」を宣言、独立派指導者グスマンを釈放、豪州軍主体の国連治安維持軍の派遣案が浮上。米朝高官協議再開(ベルリン)

- 9.8 日銀、「二千年問題」で短期金融市場に追加の資金供給、「1兆円」の余剰幅崩れる。日経500種平均株価1534.39円(7.83円高)、年初来高値、情報・サービス関連銘柄が上昇。日経調査、99年度の民間設備投資修正計画、前年度実績比-7.5%。7月の産業機械受注3194億円(-3.0%)。8月の卸売物価、前月比+0.1%、石油製品など価格上昇。防衛庁、三菱重工をBMD共同研究の主契約企業に指名。柳沢金融再生委員長、米レビットSEC委員長と会談、証券監視で連携強化

NEC、3年間で300億円投じネット事業テコ入れ。ソフトバンクと米マイクロソフト、米グローバル・クロッシング(GC)のアジア・太平洋地域での光ケーブル通信事業に参画と発表、NTT・KDDに対抗。ソニー、米Tivoと提携し2000年春にも新型デジタルビデオ市場に参入する。千代田化工、ごみ焼却飛灰ゼロ化技術を開発

APEC高級事務レベル会合(オークランド)、中台のWTO

加盟支持で合意。日韓・日中通産相会談（オークランド）。6月のマレーシア金融グループの業績回復。IMFの国際金融報告、米高株価・強いドルの持続性に「リスクは明白」と指摘。4－6月期の世界のパソコン出荷（確定値）2604万台（+28%）

- 9.9 日本、4－6月期のGDP、前期比+0.2%、円急伸、1ドル108.8円（2.4円高）。8月の金融機関の貸出残高481.9兆円（-6.5%）。日銀、ゼロ金利維持を決定。金融監督庁、米系クレスベール証券（本社ケイマン諸島）東京支社に私募権「プリンストン債」の販売停止を命令。7月の機械受注7919億円、前月比-5.4%

松下電器、液晶に330億円投資し石川工場に新製造ライン。NEC、子会社再編・社内カンパニー制導入の経営再建計画。積水ハウス、2000年1月期に販売用地の評価損1900億円を計上する。帝人、東邦レーヨンを買収し炭素繊維に参入する。ゼオン、米グッドイヤーの特殊ゴム事業を買収し自動車用ゴム事業を強化する。ソフトバンクの株価4万円台に

米中が外相・通産相会談（オークランド）、WTO加盟問題などを協議。ソウル地検、現代電子株価操作で現代証券の李益治会長を逮捕。中国、国有・上場企業に条件付きで株式売買を解禁。日本のプラス成長でアジア株が上昇、ハンセン指数13854.88（+498.25）、韓国株価指数950.53（+13.60）、台湾で1ドル=31.82元（2.7ポイントの元高）。NY市場1ドル108円（3.1円高）。米バイオ企業「セレーラ」がハエの全遺伝情報を解読したと発表

日中協力で農業指導のNGO「オイスカ」が2000年9月に「上海オイスカ国際大学」を設立する。インドネシアのハ

ビビ大統領、国連安保理代表団と会談、多国籍部隊の東ティモール派遣に改めて拒否。クリントン米大統領、インドネシアとの軍事交流の全面停止を発表

- 9.10 日銀、1ドル107円後半で円売り介入、東京市場終値、1ドル108.9円(8銭安)。長銀など長期プライムレートを年2.4%から2.3%に。7月の公共事業着工額1.23兆円(-7.9%)、2カ月連続減少。主要企業の7-9月の業況判断ID、2年ぶりプラス0.9に好転。8月の日本国内投資家の海外株買い越し4734億円、海外債券買い越し1.06兆円、月中の流出額7424億円。8月の投信純資産残高51.2兆円、前月比+0.2%。情報通信・介護関連株が上場来高値更新。99年の個人向け社債発行額が1兆円突破。麒麟、高崎工場閉鎖へ、2001年に持ち株会社。松下、15インチ液晶TVを年内に発売する。青山商事、2000年3月にクレジットカード事業に進出する。労働省まとめ、高卒求人倍率、最低の0.62倍

三菱化学、米GEプラスチックと高機能樹脂事業で提携、アジアで合弁の製販会社を設立する。スズキ、2000年4月からアルゼンチンで米GMと四輪車を共同生産する。ソフトバンク・東電・米マイクロソフトの3社が低料金の定額高速ネット通信会社「スピードネット」を設立。米司法省、ビタミン談合で武田・エーザイ・第一製薬の3社に1.37億ドルの罰金命令。APEC閣僚会議が共同声明(オークランド)、WTO次期貿易自由化交渉、3年内に「包括合意」目指す。サマーズ米財務長官、「強いドルは国益」と強調、協調介入に慎重な姿勢。米インフレ懸念がやや後退、Nasdaq 2887.06(+35.04)、最高値更新

野呂田芳成防衛庁長官、「重要事態対応会議」で有事法制

に係わる自衛隊の具体的な対応策の検討を指示。中国、9月上旬に東部・南部沿岸で三軍合同の大規模上陸演習を実施と報道。米CIA報告、北朝鮮が年内にミサイル発射実験の見通し。韓国、日本の大衆歌謡の公演などを解禁。アナン国連事務総長、インドネシアに多国籍治安維持部隊の即時受け入れを要求

- 9.11 日本労働省、2000年度から企業の定年延長への助成策を拡充する。文部省、2000年度から受託研究費や特許料収入を功績をあげた国立大学に配分する。東芝、2000年3月期連結最終損益、赤字100億円の見通し、半導体価格下落響く。サッポロビール、札幌工場閉鎖へ。富士通、英ICLに250億円増資を実施、欧州の拠点拡充

米中首脳会談（オークランド）、米中関係回復・WTO交渉即時再開・北朝鮮ミサイル再発射阻止への協力を確認、台湾問題は平行線のまま。国連安保理、東ティモール問題を公式協議

- 9.12 ルノー車、日産ディーラー網を通じて日本で販売する方針。IMF年次報告書、99年4月末の融資残高908億ドル、過去最高

インドネシア、多国籍治安維持部隊の受け入れを表明。日米韓首脳会談（オークランド）、ミサイル発射中止なら北朝鮮と関係改善の用意で認識が一致。日中首脳会談。米朝共同新聞発表（ベルリン）、北朝鮮のミサイル発射、当面回避、高官協議を継続

- 9.13 日銀、9月の金融経済月報で「景気、一部に明るさ」と分析。7月、経常黒字1兆3181億円（-2.7%）、貿易黒字1.4兆円、対内・対外証券投資、4909億円の資金流入超、4カ月ぶり。金融再生委、地銀の足利・北陸・琉球・広島

総合銀行に2600億円の公的資金注入を決定。東京で1ドル107.8円(1.1円高)

監査法人の太田昭和とセンチュリー、2000年4月メドに合併、日本国内トップに。ソニー、次世代家庭用ゲーム機「プレステ2」を2000年3月に発売すると発表。ソフトバンク株価6日続伸(4.6万円)、時価総額5兆円突破、連結PER500倍。アルプス電気、子会社2社が償還困難な「プリンストン債」217億円保有と発表、株価急落。丸紅、2000年春にも米サイス・エナジーと合併会社、日本で電力小売り事業に進出する

APEC首脳宣言(オークランド)、金融市場の機能強化。中国、8月の輸出183.3億ドル(+17.8%)。99年6月末のタイの国家債務1.7兆バーツ、97年末から82%増。仏石油大手のトタルとエルフが友好的合併で基本合意、世界4位のメジャーに。英ボーダーフォンと米ベル・アトランティック、米での携帯電話事業統合交渉。日米欧の中銀、BISで月例総裁会議、日本の持続的な成長見込みで一致。欧米市場で円が独歩高、NY1ドル106.8円(1.9円高)、原油WTIが1バレル24.21ドルに上昇。NY連邦地検、「プリンストン債」運用の米投資会社会長を証券詐欺容疑で告発。ミシンのシンガー(創業148年)、米破産法の適用を申請
米、対北朝鮮経済制裁の一部緩和を検討

- 9.14 日銀、資金供給を1.2兆円に拡大、1ドル106円台前半で円売り介入、東京終値1ドル106.5円(1.2円高)、海外マネーの日本株買いで円高に。金融監督庁、9月中間期から信託銀行の自己資金率の算定手法を見直し、1-2%比率低下へ。8月の倒産1382件(-5.5%)、負債総額8972億円(-13%)。薬事審議会、エーザイの抗アルツハイマー薬

「アリセプト」を承認

10月実施予定の中国の加工貿易新管理制度について日本繊維団体が中国に「改善要望書」を提出。NEC、99年9月期の連結最終損益、500億円赤字の見通し。電源開発が子会社統括の持ち株会社を設立。米フォード、2000年後半からマツダの防府工場でフォード車を生産する。8月末の外資系投信28社の運用資産残高4兆3869億円、3年で4.4倍、シェア2.2%から8.6%に

G7と新興国、国際金融危機防止へ新定例会議の創設で大筋合意。ADBがアジア経済成長率を上方修正、韓国は99年に+8%。中国の呉基伝・情報産業相、中国の通信市場に「外資参入を認めない」と改めて強調。中国、三峡ダム変電設備の国際入札にABBなどが落札と正式発表。米の経常赤字、4-6月は最高の806.73億ドル、99年上半期は1493.27億ドル(+56.5%)。ダイムラークライスラー、向こう3年で新車開発に460億ユーロ(約5.6兆円)投じる計画。NY市場1ドル105.8(1円高)、NYダウ10910.33(-120.00)。アイゼンスタット米財務副長官、日本経済「自律回復見えない」、「強いドル政策は不変」と強調

9.15 日本、99年版海上保安白書、98年の不法・不審行動の外国船舶が1992隻、過去最悪。野呂田防衛庁長官講演、有事法制の早期整備を強調。東ティモール国連派遣団、デイリ本部を閉鎖、避難民1300人と豪州のダーウィンに脱出。インドネシア、東ティモール多国籍部隊の豪軍参加に拒否反応
大蔵省・金融監督庁検討、保険会社の経営監視に新基準を導入。7月の半導体製造装置の日本市場販売額519億円(+44.3%)。本田、ポストRVで国内専用の新型ワゴン「アヴァンシア」を発売。NEC、128メガDRAMの生産規

模を8倍・月800万個に。DDIグループ、年内に携帯電話・PHSでホームページを開設・表示できるネット接続サービスを始める

ステイグリッツ世銀副総裁、マレーシアの資本取引規制を評価。OECD・FAO・WTO、遺伝子組み換え作物の生産・商品認可に国際ルール策定へ。ダイムラー、2000年代初めにアジアで車生産。アジア・欧米株安、NYダウ10801.42（-108.91）、Nasdaq 2814.17（-54.12）。ロンドン市場、一時1ドル103.2円、NY 1ドル104.7円（1.1円高）

対北朝鮮ペリー報告書、韓国が公表、米朝国交樹立も視野に「包括的接近」。国連安保理決議、東ティモールへの多国籍部隊派遣を承認。米大統領、米・豪・NZの合同軍事演習を提案。米国防総省が21世紀の政策提言報告書、新覇権国家誕生など予測

- 9.16 日本、蔵相と日銀総裁が緊急会談、円高対策を協議、米国などに協調介入要請で一致、一段の金融緩和に日銀は消極姿勢。日米欧外為市場、1ドル=103-105円台で乱高下、東京終値1ドル105円（1.5円高）、NY 1ドル105.0円（1.5円高）。日経平均17291.59（-485.63）、一時17064円。短資会社の日銀での当座預金、8月分の残高累計22.4兆円（前月比3.19兆円増）。東証、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）新市場の創設を検討。8月の粗鋼生産798万トン（+3%）、2カ月連続増加。日本自動車工業会、2009年までに新車のCO₂排出31%減（95年比）を欧州委員会に提案。東京のオフィス賃料、香港の約1.5倍、シンガポールの約2.7倍。98年度の国民年金保険料未納率、最悪の23.4%（3ポイント上昇）。日本開発銀行調査、大企業の99年度設備投資計画額25.75兆円（-3.7%）、3年

連続マイナス

NEC・三菱電機、2000年初に液晶パネルとモニターの生産部門を統合する。北洋銀と札幌銀が業務提携。クレスベール証券東京支店がプリンストン債の償還不能を通知、50社が1200億円分を購入

台湾、年末に株価安定の「経済安定基金」を設立する。上海浦東国際空港（面積12万平方キロ、4000m滑走路1本）が開港、アジアのハブ空港めざす。BTとAT&T、携帯電話サービスで提携。世銀、99年度新規融資、過去最高の289.94億ドル。IMF高官、日本の円売り介入資金放置論に同調。NYダウ10737.46(-63.96)。黒田東彦財務官が訪米、米財務次官と会談、円高阻止へ協調要請。米SEC、株式のデイトレーディング規制を検討。IMF声明、対インドネシア融資の実施凍結。米マイクロソフトのビル・ゲイツ夫妻、米マイノリティーの大学奨学基金に10億ドル寄付。日本の高村外相、東ティモールの難民支援に200万ドル拠出・多国籍部隊を財政支援すると表明。インドネシア、豪との安保協定（95年12月15日調印）を破棄

9.17 日銀、14日の円売り介入資金4000億円を吸収。日銀総裁、米NY連銀総裁と電話会談、資金の量的緩和拡大を表明、協調介入へ調整。8月の通貨供給量伸び率+3.5%に鈍化。9月の月例経済報告、景気「やや改善」と判断。日本政府とEU、99年のEU向け日本車輸出枠124.5万台で合意。東京市場1ドル106.5円（1.5円安）

8月の東京地区百貨店の売上高1413億円（-4.9%）。生命保険協会、旧日産生命を引き継いだ「あおば生命」を仏プラタンに250億円で売却すると発表。中小企業の健保組合（803組合）の7割、98年度経常赤字。幕張メッセで

「東京ゲームショウ'99秋」開幕。ソニー損害保険、免許を取得。トヨタの「ヴィッツ」3車種、3割増産。カシオ、携帯電話に参入

韓国、IMFの緊急支援分135億ドルを前倒し全額返済。韓国金融監督委、第一銀行を米投資会社に売却すると発表。台湾、米マイクロン製DRAMのダンピング認定、61.85%の反ダンピング関税を課す。米マイクロソフトなど100社がオンライン競買で商品情報を共有。NY市場1ドル107.2円（2円安）、原油WTI24.72（+0.21）ドル。中国、上海宝山鋼鉄の子会社梅山鋼鉄の債務（83億元）株式化
中国、10月1日の軍事パレードに空中給油機などを公開。米、北朝鮮のミサイル発射自制見返りに貿易・金融取引などの制裁緩和を発表。日加首脳会談（東京）、安保協力の「日加行動計画」を確認。ペリー米調整官、国交正常化も視野に対北朝鮮関係改善を米大統領に進言。北朝鮮、EU・ASEAN各国に国連総会での個別会談を申し入れ

9.18 郵政省、2000年度から高品位デジタル動画像を送受信できる次々世代携帯電話を研究する。金融監督庁調べ、60-70社がプリンストン債保有。上場企業の4割が99年9月中間配当見送り、過去10年で最高。98年10月の海外在留日本人78.9万人（+0.9%）

武田薬品、分社化で2005年メドに本社従業員を4000人削減、5000人体制に。富士通ゼネラル、タイ・中国・台湾の海外3工場でエアコン増産。セコムなど3社、米大手と提携、全国に子供のパソコン教室、3年で150校計画

韓国、債券買い入れる「安定基金」を設立する。米ジャンク債、1-8月の発行額763億ドル（-37%）。G7大筋合意、IMFに緊急融資制度を導入、2000年問題で新興国支

援、資金の一時的流出を抑制

米紙報道、94-98年の世界の武器輸入、台湾が133億ドル
でトップに

- 9.19 大蔵省検討、ODA 事業に事前・中間評価を導入、透明性を高める。8月の金融機関の信用乗数10.3倍、80年7月以来の低水準。残高1000億円超の日本株大型ファンドが7本も、低金利で資金流入

JTB、JCNと提携、金融情報サービス事業に進出する。
沖電気、ネット構築で新会社。日本テレコムと豪・加の3社、530億円投資し日豪間に大容量光海底ケーブルを建設する。カナダのTDW社、年内にも日本でネット証券取引業務に進出する

国連環境計画（UNEP）の「地球環境概況2000」、地球温暖化に悲観論

マレーシア、アンワル前副首相逮捕1周年、首都で数千人が抗議集会

- 9.20 日本国土庁発表、7月1日時点の基準地価、全国平均-3.6%、8年連続下落、企業リストラ圧力で下げ幅拡大。郵政省、NTT市内回線接続料の新算定方式を発表、16.7%-41.1%引下、欧米、不十分と反発。8月の工作機械受注619.7億円（-19.3%）、3カ月連続で前月比プラス。有馬朗人文相、国立大を独立行政法人とする方針表明。東京市場1ドル107.9（1.4円安）

セイコーエプソン、2001年にも東証一部に上場する方針。
東京地裁、人気パソコン「iMacと共通点多い」・「消費者が混同の恐れ」でソーテックに「e-one」の製造・販売禁止の仮処分。クレスベール証券東京支店、販売した償還不能のプリンストン債1138億円、76社保有、月末に全従業員

解雇

韓国、8月の失業率5.9%、前月比0.5ポイント改善。タイ、外貨準備増加（320億ドル）などでIMF借入中止へ、99年4-6月のGDP+3.5%、97年GDP-1.8%、98年-10%に下方修正。UNCTAD（国連貿易開発会議）の99年版貿易開発報告書、日本とEUに経常黒字の途上国への還流を要請。米マイクロソフトとフォードが共同出資の新会社、ネットで自動車販売。NYダウ10823.90（+20.27）、Nasdaq 2886.15（+16.53）

日本の房総半島沖で日ロ海軍が共同捜索・救難訓練。「東ティモール国際軍」の第1陣（豪軍中心の約2500人）、空路デイリに到着・展開

9.21 日銀、政策会合で金融政策の現状維持を決定、速水総裁「既に潤沢に資金供給、これ以上の量的緩和、効果ない」。「量的緩和」思惑先行で日経平均17932.79（+357.53）、大幅続伸。東京市場1ドル105.4円（2.5円高）。通産相、米の日本鉄鋼ダンピング認定についてWTOへの提訴を検討。経企庁、7月の景気「一致指数」を75%から80%に上方修正、97年7月以来の高水準

東京都内の京橋など5信金、2000年春に合併。石油各社、収益悪化でリストラ加速。マツダ、99年9月期中にグループ株300億円を売却する

台湾、午前1時47分、南投県でM7.7の大地震、中・北部のビル倒壊で死者・行方不明者2200人超す、電力・鉄道などインフラの弱さ露呈、ハイテク産業、停電で大打撃、国際社会が緊急救援。香港、4-6月のGDP+0.7%。米、7月の貿易赤字251.83億ドル、3カ月連続で最大、対日赤字67.83億ドル、対中赤字63.11億ドル。円高・台湾大地震

の影響で欧米株急落、NY市場、1ドル=103.7-105円で乱高下、終値1ドル104.9円(1円高)、NYダウ10598.47(-225.43)、Nasdaq 2821.10(-65.05)、ハイテク株売り。IMFの経済見通し、99年の日本のGDPを+1.0%に上方修正

小淵恵三日本首相、自民党総裁再選

- 9.22 日本、8月の貿易黒字6894億円(-22.6%)、対米黒字5344億円(+24.3%)、4カ月連続増加。日銀、短期資金市場で4000億円を吸収、資金余剰額を1兆円に。日経平均、今年最大の下げ、終値17325.76(-607.03)、失望感からハイテク株売り、1ドル104.3円(1.1円高)。日本の自動車メーカー、輸出増でトヨタ・本田の8月の国内生産+9.4%。9月補正予算後46道府県の公共事業費12.36兆円(-17.8%)。大手生保、7月末の企業年金資金受託残高、98年度末より2.49兆円減少(-8.2%)。東大研究チーム、インド洋でのエルニーニョ現象を発見

川重・三井造船、造船事業で全面提携。セイコーグループ、事業再編。三菱電機・商事、中国と初の交流式ディーゼル機関車を共同開発した。太陽誘電、韓国に積層コンデンサー工場を10月に設立する。仏ヴァレオ、2001年メドに日本自動車部品を生産

台湾、復興に「1年かかる」説。世界パソコン分業体制に台湾大地震ショック。香港、2000年1月から国際空港着陸料15%引き下げると発表。OPEC総会(ウィーン)、2000年3月まで減産継続を決定。NYダウ10524.07(-74.40)、Nasdaq 2858.16(+37.06)。米政府、フィリップ・モリスなどタバコ11社・団体を提訴、医療支出の返還求める。米経済、部品不足がコスト上昇要因に

- 東ティモール、民兵の活動再び活発化、外国人記者を襲撃。豪州のハワード首相、「アジアの警察官」役を表明、地域安保に積極関与。中国共産党の四中全会、胡錦濤を党中央軍事委員会副首席に任命、「2010年までの国有企業改革・発展プラン」を採択。日米など8カ国外相会合（NY）、高村外相が沖縄サミットの主要テーマに「紛争予防」を提案、漁業協定（97年11月に締結）発効へ中国に努力求める
- 9.23 日本法務省が「個人債務者更正手続き」試案、3－5年で弁済。さくら銀行・日本生命、個人向け金融業務で提携する。日野自動車、3年で1000億円の有利子負債を削減する計画。積水ハウス、中古住宅にも10年保証
- 台湾の新竹ハイテク工業団地、停電で操業停止。台湾、大地震に伴う中国からの支援申し出に資金面のみ受諾。IMFのカムドシュ専務理事、円売り「協調介入は最後の手段」。米、8月の鉄鋼輸入284.4万トン、前月比－5.1%、日本からの輸入26.3万トン（＋8%）。NYダウ10318.59（－205.49）、Nasdaq 2749.83（－108.33）、ハイテク株が大幅続落、原油・金価格上昇、1ドル103.8円（0.4円高）。米財務長官、日本に政策総動員の「景気刺激」を要請、2000年問題でIMF緊急融資制度を導入すると発表。米商務省報告書、97年日欧企業の対米研究開発投資197億ドル、93年比＋38.7%。国連人口基金の99年版「世界人口白書」、世界人口99年10月12日に60億人
- 9.24 日本、99年6月末の国の債務残高460.6兆円（＋27.1%）。98年の民間企業1人当たり平均給与464.8万円、初のマイナス0.5%。8月の売上高、スーパー1.37兆円（－4.9%）、百貨店6037億円（－2.6%）。99年1－9月の日本企業のM&A 826件・5.1兆円。都銀9行、9月末の年金積み立て

不足1.5兆円。環境庁のダイオキシソ類全国調査結果、魚介類の3割が「安全値」を越す。八月の四輪車生産64.9万台(+5.9%)、5カ月ぶりプラス。日経平均16871.73(-454.03)、ハイテク・輸出関連株大幅続落

NEC・三菱電機、パソコン用モニター事業を統合、韓・台に対抗。三井物産系の三友食品、2000年7月メドに小網と合併する。村田製作所、200億円投資し携帯電話向け電子部品の新工場を建設する

円高・米欧資金流出でアジア株・為替下落。NYダウ10279.33(-39.26)、ハイテク株売り、金1オンス269.8ドル(+2.5ドル)。日米間の鉄鋼貿易問題、次官級定期協議の場を設置することで合意

北朝鮮、米朝「協議期間中はミサイルを発射しない」と表明。ジャカルタで国家治安法案に反対の学生2人が銃撃を受け死亡

- 9.25 日米蔵相会談(ワシントン)、宮沢蔵相が内需刺激のための包括的な対策をとる意向を表明。開銀調べ、99年度の中堅企業投資計画額2.71兆円(-8.4%)、3年連続前年割れへ。法務省入国管理局調査、7月1日の不法残留者数26.8万人

東芝・NEC・三菱総研・東大がすべての電子取引に利用可能なネット用ソフトを開発。NEC、本社ビル売却へ。松下電工、住宅リフォーム中心に介護支援店をFC方式で展開する。東電・三菱商事、米IPPに2億ドル出資、米発電事業に初参入する

G7蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン)が共同声明を発表、日本の円高懸念を共有、日本が「ゼロ金利政策」・景気刺激策を公約、日銀総裁が「為替に弾力対応」を表明、

12月にベルリンでG20初会合

日本、決選投票で民主党代表に鳩山由紀夫選出。台湾総統、震災復旧へ緊急命令(有効期限、半年)、行政院が被災地を直接管轄、資金を集中投入。東ティモール国際軍、デマリを制圧。北朝鮮外相、国連演説で米の制裁全面解除を要求、日本の対応次第で日本との国交正常化交渉を「再開」

9.26 松下、エアコンなど重複事業を整理・一本化する

台湾、27日から約2週間、株の下落値幅制限を7%から3.5%に縮小、南投県で震度6.8の最大余震が発生、6人死亡。ベトナム、外国企業の全額出資を奨励する方針。6月末の米大手25行の不良債権額65.8億ドル(3割増)、7-9月期2ケタ増益見通し。IMF暫定委員会共同声明、日本に財政・金融両面での景気刺激策の継続を求める。エクアドル、ブレイディ債の返済不能を宣言

9.27 日銀、8月13日の議事要旨で「介入資金放置せず」の方針。8月の小売業販売額10.77兆円(-1.4%)。東京外為市場、一時1ドル106円、終値104.1円(0.3円高)。プルサーマル用のMOX燃料を積んだ英武装輸送船が福島第1原発の専用港に入港・搬入。200-300万人が要介護申請へ。労働省、「教育訓練給付金」制度の指定講座数を10月から8千コースに倍増。大企業がリストラに社員による買収のMBO(マネジメント・バイアウト)を導入

三菱重工、2000年3月期初の350億円赤字の見通しを発表、航空・環境事業にシフト。債券回収批判のなか商工ファンドの99年7月期経常利益232億円(+28%)の見通し。さくら銀行の個人ローン参入で武富士がストップ安。NTTコムと日本IBMが提携、11月からパソコン貸与しネット接続サービスに参入

7月の世界の半導体製造装置販売額22.94億ドル（+34.6%）、15カ月ぶりプラスに。UNCTADの99年版世界投資報告、98年の海外直接投資6438.79億ドル（+38.7%）で過去最高、最大の受け入れ先米国に1934億ドル（+77%）流入

1週間ぶりに再開した台湾の株式市場、9割の株がストップ安、加権指数7759.93（-212.21）、アジア株安、香港ハンセン指数12760.46（-271.61）。野中官房長官、台湾に仮設住宅を提供する方針。欧米の金融大手、民営化受け中・東欧で国営銀行争奪戦。米、99会計年度の財政黒字、過去最高の1150億ドルになる見通し。NYダウ10303.39（+24.06）、1ドル103-106円台で激動、終値1ドル105.7円（1.5円安）。台湾、新竹工業団地のハイテク企業、一部操業再開。米ロッキード、8事業を売却・従業員9千人を削減すると発表

日本、北朝鮮制裁緩和を検討。基地の県内移設に反対する沖縄「県民会議」が宜野湾市で結成総会。アジア諸国の反発受け豪首相が「アジア警察官」発言を否定。ロシア、イスラム原理主義勢力の台頭に苦慮

9.28 日本、ダイオキシン対策関係閣僚会議、ゴミ埋め立て処分量を2010年度迄に96年度比半減の目標を設定。金融再生委、長銀を米リップルに譲渡する方針を決定、年明けに新銀行、公的資金投入額4兆円超。政府が個人起業家の会社設立を支援、臨時国会に法改正案を提出する。99年上半期の電子工業生産11.56兆円（-2.8%）、マイナス幅縮小

東京市場、1ドル106.5円（2.4円安）、日経平均17325.70（+504.64）

三菱製鋼、新日鉄と提携拡大、鉄源の供給を受ける。大倉紙

パと三幸、2000年4月に対等合併。NEC リストラ策を正式発表、米インテルと提携、ネット事業に集中。三菱商事、海外で賃貸「集合工場」を展開。大和銀行グループが幸福・なみはや銀行の受皿となることを検討。三菱自動車、ボルボとの乗用車共同開発を断念

4-9月のサムライ債発行2200億円に回復。日米欧自動車業界、17分野の車の安全・環境基準の国際統一化で合意。台湾大地震の影響で64メガ DRAM の価格が20ドルに急騰、6月末の4.2ドルの5倍弱に。台湾株指数7577.85 (-182.02)、大幅続落。欧州中央銀行 (ECB) の金準備の売却制限発表を受け、NY 金先物 1 オンス 310 (+26.2) ドルに急騰、ヘッジファンドが金を買戻し (金キャリーの解消)。NY ダウ一時10081.13、終値10275.53 (-27.86)。米 GM が10年以上勤続者の終身雇用制を導入

9.29 日本、有事法制の立法化努力で自公が一致。中国政府発表、唐外相が10月5日から5日間訪朝、日韓も訪問する
通産省発表、10-12月の粗鋼需要2494万トンの見通し (+9.3%)。大蔵省検討、日銀に資金運用部保有の国債を現先取引での購入を要請する、日銀「新発国債の引受につながる」と反発。自治省発表、99年度の地方債発行計画額16.59兆円 (1931億円増)。労働省の改正労働者派遣法政省令案、正社員候補の派遣解禁。気象庁報告、百年で世界の気温0.6度上昇、東京2.9度上昇。8月、鋳工業生産指数、前月比4.6%上昇、四輪車輸出30.6万台 (-3.1%)

日本 IBM、子会社人員を今後1年で3割増 (4200人体制) に。独インフィニオン、10月から日本に DRAM を供給。日本の自動車・電機メーカー、アジアで雇用拡大、景気本格回復と判断。トヨタ、NYSE と LSE に株式上場、ROE

(株主資本利益率)「10%以上」目指す。野村証券の英現地法人がチェコ第2位のビール会社を買収

ASEAN自由貿易地域(AFTA)閣僚評議会、加盟10カ国が2018年の域内関税ゼロで合意。台湾中部の日本企業、相次ぎ操業再開、台湾株指数7615.45(+37.60)。韓国、8月の経常黒字14.1億ドルに縮小、鉱工業生産指数は29.9%上昇。中国、シェル・CNPCに30億ドル出資し内蒙古のガス田開発

欧州企業、1-8月の新株発行、過去最高の820億ドル。NYダウ10213.48(-62.05)、Nasdaq 2730.27(-25.98)、長期金利6.12%に上昇、インフレ懸念。WTO次期交渉、米の基本方針、農業の自由化を最重要課題に

インドネシア、国連人権委員会の東ティモール人権侵害調査委に協力せず

- 9.30 茨城県東海村の民間のウラン燃料加工施設ジェー・シー・オーで臨界事故、放射能漏れ、核分裂反応続く、49人被ばく、10キロ圏31万人に屋内待避措置。日韓投資協定締結のための政府間交渉(東京)、日本が内国民待遇の保証・現地調達義務付けの禁止・知的所有権保護を盛り込んだ日本案を提示。東証、外国人投資家の売買シェア、9月3週に32.9%まで低下。8月の住宅着工10.7万戸(+8.4%)、マンション販売+29.4%。大手17行の99年9月期末の株式含み益約8.89兆円、3月末の4.2倍

三井物産、M&A事業開発室を新設。野村証券、10月中に新会社設立、商業用不動産融資の証券化事業を展開する。ソニー、シャープなど6社に小型メモリーカードの技術を供与する。さくら銀行、ドイツ銀行と提携、株・債券引受業務を共同展開。三洋電機、米イーストマン・コダック

と共同で薄型・省エネの EL 表示装置を開発。日経平均 17605.46 (+323.18)、1ドル105.6円 (1.2円高)、ハイテク・情報通信・銀行株買い。マツダ、米 FTC (連邦取引委員会) と合意、広告不当表示で罰金525万ドル支払う
 韓国、大宇経営危機の影響で総合株価指数836.18 (-32.70)、5日連続下落 (-12.7%)。台湾、地震の影響で99年の GDP 成長率0.1-0.2%低下の予測、半導体大手の生産能力、9割回復。ASEAN 経済閣僚会議 (シンガポール) が共同声明、日米欧に投資誘致使節団を派遣する。タイ、8月の鉱工業生産指数+17.7%、輸出+15%。米、99年4-6月期の GDP+1.6% (確定値) に下方修正。NY ダウ 10336.95 (+123.47)

中国の朱首相「台湾統一必ず実現」。米が7回目の「臨界前核実験」を実施

10. 1 東海村事故、冷却水抜き取り、臨界状態終息、30時間後に屋内待避を解除、米が支援表明。日本政府、原子力防災対策新法制定を検討。郵政省発表、4-9月期の郵便貯金1458億円減少。通産省発表、7-9月の中小企業景況、小幅改善。8月のサラリーマン世帯の消費支出34.5万円 (-1.1%)。9月の新車販売39.3万台 (-8.8%)。9月末の外貨準備高2723.71億ドル、円売り介入で前月末比+110.32億ドル。4-9月期の普通社債発行額3.96兆円 (-39.3%)。株式手数料が完全自由化、ネット取引急増、日経平均 17712.56 (+107.10)

新潟中央銀行、金融再生委に破綻処理を申請。野村証券と森トラスト、最大2000億円の不動産投資ファンドを作る。日産、3年後メドに日本国内の生産能力を25%削減する方針。太陽生命、業界初の最低保証付き変額保険を発売、ド

イツ銀行系投信に運用を委託。住友銀行、国内銀行初の普通社債1000億円を証券会社経由で即日完売。信越化学、英蘭合弁の塩ビ会社を買収する

韓国、9月の外貨準備高654.8億ドル、過去最高、貿易黒字17.2億ドル。台比間の航空便、航空協定の交渉決裂で運航停止。ASEANと豪・NZが経済閣僚会議（シンガポール）、2010年までに自由貿易地域創設で合意。中国、ネット事業への外資参入、年内に部分開放する方針。5カ国農相会議（カナダ）、WTO新ラウンドで豪米加が日本にコメ関税引下げを迫る方針。NYダウ10273.00（-63.95）、1ドル105.2円（1.2円高）

中国、建国50周年記念、15年ぶり軍事パレード、ICBM「東風31号」・大型爆撃機など最新兵器登場。武装グループがバンコクのミャンマー大使館を占拠、30人を人質にミャンマー軍政に民主化要求

- 10.2 日本の原子力安全委員会、東海村 JCO 施設から半径350m以内の避難を解除、JCOが安全軽視の手順書。金融再生委、新潟中銀の破綻を認定。4月－9月第4週の投資信託による国内株式買い越し額2314億円、6年ぶり、個人の資金流入

トヨタ、ダイハツ・日野などグループ一体で新車開発。帝人・東レが訪問看護・在宅医療事業に参入する

8月の世界の半導体出荷額119.6億ドル（+21.7%）。韓国の現代グループの名誉会長と金正日総書記、北朝鮮西海岸での工業団地開発で基本合意。経済成長見通しでユーロ反転、7月の1ユーロ=1.01ドル台から10月1日の1.07ドル後半まで回復

タイのミャンマー大使館占拠事件、人質全員解放、武装グ

ループはタイのヘリで西部山岳地帯に逃走。米本土ミサイル防衛（NMD）システム、初の迎撃実験に成功（太平洋上空で）

10. 3 日本、98年度の企業年金運用利回り2.52%（3.48ポイント低下）。運輸省・自民党方針、2010年メドに東京湾内に浮体式空港を建設する。郵政省、2010年実用メドに速度100倍の新通信網を研究開発する。日立、半導体生産を台湾のUMCグループなど2社に委託する。ソニー、創業者の1人の盛田昭夫名誉会長が死去、78歳

中国、98年の外資企業10万社の65.5%が赤字

ゲンスラー米国防次官、日米の防衛技術交流の拡充・防衛産業の提携やM&Aを推進する考え

10. 4 9月の日銀短観、景況感が3期連続改善、自律回復は「不透明」。金融監督庁、リーマン・ブラザーズ証券東京支店に業務改善を命令。東京地検、証券取引法違反容疑でクレスバール証券東京支店を家宅搜索。大手銀行の9月末の投信窓販資産残高1.2兆円、住友とさくら銀行が2000億円台乗せ

新日鉄、自動車用表面処理鋼板の輸出販売で「ライセンス違反」とNKKを提訴、NKKは反論。トヨタ、64年かけて日本国内で自動車を1億台生産。シャープが世界最大の28型液晶テレビを開発。NECがトヨタにエンジン制御MPUを供給する。日産とルノー、開発・生産技術を共通化。丸紅・インドネシア政府、共同の石化事業「チャンドラアスリ」の再建策で基本合意。NTTドコモの株式時価総額20.87兆円、親会社のNTTを抜き日本最大に。セコムと大日本印刷が電子商取引の安全性を保護・保証する新事業に進出する

98年の世界の産業用ロボット新規設置台数は7.11万台（-16.3%）。韓国、金融監督委が追加の金融市場安定策を発表、総合株価指数818.37（-20.98）。九月の米自動車販売140.3万台（+9.5%）。NY ダウ10401.23（+128.23）、Nasdaq 2795.97（+59.12）、1ドル106.2円（1.1円安）

韓国、99年版の国防白書で北朝鮮の化学兵器増強・2500-5000トン保有と指摘。北朝鮮がフィリピンに国交樹立を要請。米大統領、CTBTの批准へ「全力尽くす」と表明

10. 5 日本、小渕第2次改造内閣（自民・自由・公明3党連立政権）発足、第2次補正予算・2000年夏までに2000円札を発行（千年紀事業）。8月の全世帯の実質消費支出32.4万円（+0.1%）。味の素、ブラジルで甘味料事業に進出する。Jエナジー、2002年3月に人員を半減、1500人体制に
- 韓国、南部で原発重水漏れ事故、22人被ばく。韓国株指数791.55（-26.82）。台湾の李総統、大地震の復興に「3-5年かかる」。バーゼル銀行監督委員会などがデリバティブ取引の幅広い情報開示を提言。米FRBのFOMC（連邦公開市場委員会）、金利据え置き・金融政策を「中立型」から「引き締め型」に変更。米エネルギー省とフォードが共同でハイブリッド試作車を完成。米MCIワールドコムが1290億ドルでスプリントを買収、通信首位に
- 中国の唐外相が訪朝、首脳級往来などを協議。KEDOが年次総会（NY）。米「21世紀の米国家安全保障委員会」報告書、北東アジア地域の戦争を懸念

10. 6 日本、8月の景気動向一致指数81.3%、生産関連が好転。4-9月の軽自動車の新車販売90.7万台（+32.1%）、9月の販売台数17.39万台（+40.3%）。運輸省、2000年7月から羽田空港の発着枠を年10万回増やす。茨城県警、東海

村事故で JCO 事務所を強制捜査。米政府、日本に電機通信・電力・流通など7分野の規制緩和を要望、「簡易保険、将来は廃止を」

日本のパソコン各社、台湾大地震ショックで新商品の発表延期。三井物産・DDI・富士通など15社が「DSL アクセス基盤協議会」を設立、ネット接続サービスを早期開始する。家電用ゲーム機最大手の SCE がコンピューター事業に進出する。日航、旅客営業を年内に分社化する。大手家電・情報メーカー、鉛の使用を大幅削減、EU の環境規制（鉛の使用禁止）に対応。世界の大手自動車メーカー、燃料電池車の開発競争激化

アジア株高、日経平均17896.42（+112.27）、香港ハンセン13017.98（+19.09）、シンガポール ST2100.71（+35.99）、韓国総合835.31（+43.76）。米ヤフー、7－9月の純利益3.5倍の1500万ドルに。NY ダウ10588.34（+187.75）、Nasdaq 2587.21（+57.54）、業績期待の買い、1ドル107.5円（1.1円安）。中国の朱首相、「ハイテク立国」を強調
インド総選挙、与党インド人民党が勝利宣言。CTBT の発効促進会議（ウィーン）、米口中印などに条約批准促す

10. 7 日米、二国間独占禁止協力協定に調印・発効（ワシントン）、日米間の談合摘発強化。自自公3党、日銀に量的な金融緩和を求める。日経平均18136.55（+240.13）、アジア株が続伸。小淵首相、閣議で第2次補正予算案の事業規模10兆円超を指示。郵政省、2010年をメドに放送・通信事業の相互参入を解禁する。ダイオキシン規制強化を前に8月のゴミ処理装置受注額978.7億円（5.7倍）。第1回日経フォーラム「世界経営者会議」（東京）

東海・あさひ銀行、2000年10月に持ち株会社を設立、2001

年10月メドに統合（資産59兆円）、2003年春までに4000人削減。日航、ハワイのホテルを米投資会社に売却する。JCOの親会社住友金属鉱山、核燃料事業から撤退する方針。富士通、20日に生命保険会社と3000万ドル規模のWIIG・ニッコー・ITファンドを設立、ネット関連ベンチャー企業に投資する。日産、1部品1社発注方式を導入、系列を解消する。品川白煉瓦、住民の反発で神奈川・座間市の発電事業を断念。東芝、米サンディスクと提携、2001年に合弁会社を設立、日米でメモリーカードを生産する

韓国・タイ・シンガポールの鉱工業生産指数2ケタ増、対米輸出好調。台湾、9月の輸出95.6億ドル（+0.9%）、大地震が影響、9月末の外貨準備高、最高の1016億ドル。米FRBが金融政策情報の開示方法を再検討

第6回日中安全保障対話（東京）

- 10.8 日本、科学技術庁がIAEA専門家の東海臨界事故調査を受け入れる。原子力災害危機管理関係省庁会議が初会合、年内に報告書。労働省調べ、98年末の大企業の25.6%が年俸制を採用。8月の公共工事着工額1.42兆円（-7.4%）。9月の卸売物価横ばい。64メガDRAMの10月渡し分、1個1000円超す、夏の底値の1.5倍（台湾大地震の影響）。CATV網利用のネット接続（低料金）が急増
- 東芝とアクセス、携帯テレビ電話可能な技術を共同開発。日石三菱とコスモ石油、石油の調達・精製・物流事業で全面提携、国内精製シェア36%に。東京三菱銀行、1500億円の普通社債を募集。三菱自動車、ボルボと資本提携、2002年メドにトラック事業を世界で展開、2001年末メドにトラックと乗用車を分社化、本体は持ち株会社に
- 米、輸入急増で99年の経常赤字3000億ドル突破確実に。米

フォードと仏プジョー、ディーゼルエンジン分野で全面提携。日欧産業界が緊急声明、WTO新ラウンド交渉で「一括受託方式」の採用と電子商取引に緩やかな規制導入を求める。NYSEなどが株式の時間外取引に関する報告書を公表、投資家にリスクを周知させる。NYダウ10649.76 (+112.71)、Nasdaq 2886.57 (+25.87)

CTBT促進会議最終宣言、各国に早期批准求める。ロシアとベラルーシ、「国家統合創設に関する条約案」を公表。米、北朝鮮と朝鮮戦争時の米兵遺骨の捜索・返還で暫定合意

- 10.9 日本、98年度末の厚生年金加入者3295万人（-1.5%）、受給者1650万人（+4.6%）、保険料収入20.6兆円（初の-0.3%）、給付額18.2兆円（+5.7%）。新米10Kg4000円前後、昨年比-5~10%。4-9月の個人投資家の株式売買シェア29.2%、7年ぶり高水準。山陽新幹線、北九州トンネル内にコンクリ塊また落下

石川島播磨が経営改善計画、約1割・1200人削減、鉄構事業縮小、環境・航空に重点。クレスバール証券東京支店会長が私募債「プリンストン債」の販売で海外のタクスヘイブンの顧客口座へリベート振込みを指示

台湾、エイサーがノートパソコンを最大4%値上げ、華碩電腦が中国にパソコン工場の建設を申請する（投資総額2500万ドル）、リスク分散

- 10.10 日本政府、2000年3月までに「国家産業技術戦略」を策定する。1-9月の上場企業の第三者割当増資、最高の9050億円（98年の5.3倍）

オリックス信託、住宅ローン参入。NECと仏ブルが合併会社、欧州でサーバー事業再構築

ASEM（アジア欧州会議）の第2回経済相会議（ベルリン）が議長声明、WTO次期交渉で投資ルールや競争政策など明記。欧州経済が回復軌道に、製造業の生産・輸出伸びる。

1－9月の世界の企業のM&A、最高の2.2兆ドル（+35%）、米で減少、欧州急増。米アンダーセン調べ、過去3年間の年商20億ドル以上の企業提携、6割が失敗・期待外れ

東・西ティモール境界付近で国際軍とインドネシア国軍が銃撃戦、3人死傷

- 10.11 香港政府、98年8月の買い介入取得株を投信化し25日から販売すると発表。NY Nasdaq 2915.95（+29.38）、最高値を更新、ネット関連株が上昇

フィリピン、ベトナムの南沙諸島の建造物強化に抗議

- 10.12 日本車メーカー、東南アジアで生産急回復。98年の1人当たり名目GDP（ドルベース）米国31,457ドル、日本29,925ドル、不況・円安で86年以来12年ぶり米日逆転。東京外為市場1ドル106.3円（1.2円高）。8月の機械受注8133億円、前月比+2.7%。民間17機関の予測、99年度の日本のGDP+0.7%と大幅上方修正。9月の対内・対外証券投資（約定ベース）、海外への資金流出額5808億円、外国人投資家の日本国内株買い越し額5015億円。都銀の9月末の預金残高208.8兆円、3月末比+5.4%

米NASD－ソフトバンク連合が大証と全面提携交渉。日石三菱とコスモ石油、全面提携を正式発表。三菱電機、電子認証システム導入へ。米最大手の資産評価会社アメリカン・アプレイザル、住友海上と提携し日本企業の資産評価に参入する

韓国、1－7月の円建て輸出入115.1億ドル（+26.6%）。

台湾、大地震の被害額約92億ドル（2920億元）。香港紙報道、中国がソロス氏出資の海南航空に法人株の市場放出を初許可

米議会予算局速報値、99会計年度（98年10月－99年9月）の財政黒字1250億ドル、史上最高。米インテル、7－9月期実質21%増益、パソコン好調。NYダウ10417.06（－231.11）、Nasdaq 2872.43（－43.52）、金融・ハイテク株売り、長期金利6.22%に上昇。米でヒスパニック向け市場急拡大、98年に人口3030万人

パキスタン国軍がクーデター、ムシャラフ陸軍参謀長の解任に反発、首相官邸・国会などを占拠。米、ペリー調整官の北朝鮮政策見直し報告書を公表、対話・抑止の「包括的アプローチ」を提言

- 10.13 日銀政策委員会、短期国債買い切りオペ導入、資金供給手段の拡充、「ゼロ金利政策」の継続を決定。8月の対内・対外証券投資（決済ベース）、9717億円の資金流出超、対内証券投資7514億円買い越し、対外証券投資1兆7232億円買い越し。8月の経常黒字7918億円（－32.7%）、貿易黒字8289億円（－25%）、輸入2.76兆円（＋1.1%）。日経調査、98年度のサービス業売上高＋2.2%。日経平均17754.49（－336.32）、香港ハンセン12475.87（－283.46）。公取委、防衛庁燃料入札談合事件で日石三菱など11社を刑事告発。日立、業界用ゲーム機市場に参入、ナムコとソフト開発。自動車各社、ポストRVの次世代車続々登場。東芝と図研、次世代携帯テレビ電話分野で提携する。伊藤忠、2000年3月期に1830億円の赤字決算、損失3950億円先送りに終止符。三菱商事、メキシコの発電事業3億ドルを受注
日産、米カーポイント（東京）と提携、11月から日本で自

動車をネット販売。安田生命、英社と提携、2000年秋メドに自動車保険通販事業に参入。JOC 臨界事故受け東芝・GE・日立傘下の燃料加工会社がウラン原料の全量を輸入する方針。日米 VC 4 社が1000億円超のベンチャー投資基金を設立

中国、9月の輸出186億ドル (+20.2%)。米、アップルの99年度決算、純利益6.01億ドルと倍増、フィリップ・モリス、タバコの発癌性認める。米大統領が演説、WTO 新ラウンド「農業が最優先課題」。NY ダウ10232.16 (-184.90)、Nasdaq 2801.27 (-71.16)、ハイテク株売り、長期金利6.27%に上昇。99年のノーベル経済学賞、経済政策と為替変動を理論化した米マンデル教授が受賞

中国の唐外相、電話会談で日本の河野洋平外相に「北朝鮮に対日関係改善を要請した」ことを明かす。米上院、CTBTの批准を否決

- 10.14 日本、98年度の政府管掌健康保険35億円の赤字。住友銀行とさくら銀行、年内に資本提携、2002年4月までに合併、世界2位の総資産98.7兆円の銀行に。イトーヨーカ堂、99年8月中間期、初の減収(2%)・減益(26%)。NECUSA、オレゴン工場を売却、情報通信サービス部門を強化。日立・大日本印刷・富士通、共同でICカードの認証事業に進出する。警視庁、検査忌避容疑でクレディ・スイス銀(CSFP)を捜索。東京国税局、プリンストン債リベート脱税容疑でヤクルト元副社長宅を強制調査。東京市場1ドル107.2ドル(0.7円安)

光通信、中国の携帯電話大手チャイナ社に1000万ドル出資。三菱商事、中国・大連の外食会社「亜恵」に出資。日本電産、海外でモーターの95%を生産、円高に対応。富士通と

TKC、会計ネットの構築で提携

台湾のエバーグリーン、2002年メドに大阪にホテル開設。
独DASAと仏アエロ合併(世界3位)、独仏首相「防衛産業でも欧州統合拡大」。米商務省、台湾製DRAMに最大69%のダンピング税。メリルリンチなど米証券3社の7-9月期収益、前期比2ケタ減益。米FRB議長が講演、「バブル破裂は予測できない」、リスク管理の強化促す。NY市場1ドル107.5円(1円安)、長期金利6.31%に上昇

10.15 日本、10月の月例経済報告、景気判断を「やや改善」から「緩やかな改善」に上方修正。9月のマネーサプライ+3.3%。4-9月の企業倒産7919件(-21.1%)、負債総額7.36兆円(-7.1%)、9月の倒産企業の負債総額6585億円(-78.3%)。9月、百貨店の売上高、東京1521億円(-5.4%)・大阪823億円(-10.7%)、コンビニ5255億円(+8.6%)。99年8月中間決算、コンビニ増収増益、スーパー減益、ダイエー・西友は最終赤字。98年度のエネルギー消費量15.15メガジュール(-1.1%)、16年ぶり減少。郵政など3省、マンションの高速ネット普及を推進。東京電力と東京ガス、原料・燃料の相互供給で提携。横浜国立大学・東芝など、ダイオキシンなど有害化学物資を短時間で無害にする処理技術を開発。JOC被ばく者、69人に増加。住金、東欧で農薬の一括請負事業に進出する。99年版ODA白書、人材育成など重視

日経平均17601.57(-178.69)、1ドル105.8(1.5円高)。アジア・欧州株全面安。韓国の金融労連、失業発生でIMFに損害賠償請求(ソウル地裁)。米、9月の卸売物価、前月比+1.1%、9年ぶり大幅上昇、インフレ・高金利懸念でNYダウ一時9998.18、終値10019.71(-266.90)、

Nasdaq 2731.83 (-75.01)、金融株下げ主導、1ドル105.5円(2円高)。中南米株価が全面安

沖縄県議会、普天間基地の県内移設を決議。パキスタン国軍が非常事態宣言、ムシャラフ軍事政権発足。米、パキスタンに追加経済制裁。99年のノーベル平和賞、「国境なき医師団」が受賞

- 10.16 三井海上・日本火災・興亜火災の損保3社、2001年までに共同持ち株会社、総資産6.09兆円、日本国内最大に。東芝・日立など大手5社、2000年春までにフラッシュメモリーの生産量を2倍に。ベアリング1位の日本精工と3位のNTNが技術・生産面で提携する。三菱重工、加社と90人乗りジェット機を共同開発する。日本板硝子、韓国のガラス事業撤退

DRAM 価格急落、台湾地震前を下回る。韓国の現代自動車、日本でRV車を販売する。日中漁業協定の事務レベル交渉(北京)、物別れ。EU首脳会議(フィンランド・タンペレ)、司法統合へ新枠組み、「欧州検察機関」を創設する

- 10.17 日本、8月の国産半導体製造装置の販売額789億円(+42.5%)。セコムと日本シスコシステムが提携、電子商取引の安全性を向上

タイ・韓国のドル建て債券上乗せ利回り2%に縮小、経済回復を反映。米素材・エネルギー業界でネット取引広がる英オブザーバー報道、99年5月に「ユーゴ中国大使館がユーゴ軍に軍事情報を流していることが分かり」、NATO軍が「計画通り」攻撃

- 10.18 日銀支店長会議、地方景気「一部に明るさ」の報告相次ぐ。都銀が中小企業向け融資体制を強化。9月、粗鋼生産810万トン(+4.3%)、工作機械受注(速報値)682億円

(-17.3%)。日産自動車、グループ再建3年計画を発表、部品含め5工場を閉鎖、2.1万人削減。NTT、2万人削減の3年計画を労働組合に提示。新潟中銀の連鎖倒産第1号、住宅メーカーのレック三和が破産申請、負債総額225億円。NEC、熊本で半導体の新工場を建設、2000年夏にゲーム用LSIを量産する。三菱化学、2000年末メドにポリエステル原料の生産能力を3割削減、輸出から撤退。ヤマト運輸とトーハン、ネット書店分野に参入する。ヤマト運輸の宅急便が台湾に進出する、統一グループと新会社。森ビルと米MCIワールドコム、高速データ通信で提携。日米の研究グループ調査、東京湾に95年分の環境ホルモンが堆積
日経平均17275.33 (-326.24)、ハイテク株に追い証換金売り、1ドル105円(0.7円高)。アジア株大幅安、欧米資金の流入細る。NYダウ10116.28 (+96.57)、一時9976.02、Nasdaq 2689.15 (-42.68)、長期金利6.31%に上昇
株式相場低迷でアジア大手企業の資金調達延期相次ぐ。東アジア経済サミット(シンガポール)、マレーシア首相が「アジア通貨基金(EMF)」の創設を提唱。中国銀行と中国農業銀行が不良債権処理銀行を設立、国有企業の再建急ぐ。英独仏の航空宇宙大手が宇宙産業部門を統合、新会社「アストリウム」を設立する。米銀大手3行、7-9月期の純利益3-6倍、BOAは過去最高の21.5億ドル
中国の江主席、英仏など6カ国歴訪へ出発

- 10.19 日本の小淵首相、ムーアWTO事務局長と会談(東京)、WTO次期交渉で「食糧安保に配慮を」求める。金融審議会総会、パイオフ凍結解禁「予定通り」の「基本的な考え方」を発表。厚生省試算、政府管掌健康保険の積立金、2000年度に枯渇。アーロン米商務次官、WTO交渉への日

本の姿勢を「前向き目標ない」と批判。環境庁の98年度調査、大都市圏で大気汚染が悪化。東京地検、防衛庁燃料談合事件で日石三菱など石油7社の担当者9人を独禁法違反容疑で逮捕

三井海上など損保3社、2005までに3段階統合、5年間で約3000人削減を正式発表。日立、千葉県茂原市に液晶の新工場を建設する。伊藤忠、2002年メドに繊維など5分野に独立の事業会社を設立する。プラント受注、アジアで回復感。三井物産、米で世界最大の合弁チーズ工場を建設する。信越化学、2001年秋メドに米に塩ビ新工場、投資額2.5億ドル

韓国の米企業、11月後半に北朝鮮投資調査団を派遣する計画。中国、7-9月期GDP+7.0%、「来年も人民元は切り下げない」。英BPアモコ、20億ドル投資し上海に年産65万トンのエチレン工場を建設する。米マイクロソフト、7-9月期売上高53.84億ドル(+28%)・純利益21.91億ドル(+30%)。米、9月の消費者物価、「予想の範囲内」の前月比+0.4%(前年同期比+2.6%)、NYダウ10204.93(+88.65)、長期金利6.35%に上昇

EUも参加の「アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム」、東京で開催。自由党の西村真悟防衛政務次官、「週刊プレイボーイ」誌で「日本も核武装検討」発言。「ASEAN+3(日中韓)首脳会議」の構想が浮上。インドネシア国民協議会が東ティモールの併合取り消しを承認。米司法省、対中輸出品の軍事転用容疑で旧マグドネル・ダグラス社を起訴

- 10.20 日本政府、熱延鋼板ダンピング認定で米をWTOに提訴し二国間協議を求める。日本・アラ石、サウジとクウェート

両国に新燃料の合弁生産計画を提案。8月の景気動向一致指数（改定値）、速報の81.3%から85.0%に上方修正。健康保険組合、99年度に1割が財政危機。日米欧ロ8カ国司法・内務関係閣僚会合（モスクワ）が共同コミュニケ、資金洗浄防止へ連携

日本の証券会社、相場活況で中途採用を拡大。伊藤忠とBPアモコなど共同出資のAIOC、2005年までにカスピ海油田開発の新パイプラインを建設する方針、事業費30億ドル。NY発アジア株高、日経平均17534.71（+280.54）、ハイテク・金融株買い、香港ハンセン12498.56（+364.43）英企業と中国、総額35億ドルの投融資契約。8月の米貿易赤字240.95億ドル（前月比-3.2%）、対日赤字63.93億ドル、対中赤字は最大の68.66億ドル、輸入1061.22億ドル・輸出820.27億ドル（過去最大）。米AOLとゲートウェイ、ネット事業で提携。NYダウ10392.36（+187.43）、Nasdaq 2788.13（+99.95）、ハイテク・金融株買い戻し。米IBM、7-9月期売上高+5.2%、2000年問題が影響

西村防衛政務次官、辞任を表明。インドネシア、国民協議会の事実上の不信任でハビビ大統領が出馬を断念、同協議会、イスラム教指導者のワヒド（59）を新大統領に選出。北朝鮮、軽水炉建設の遅れで対米批判。米国防総省解禁文書、1967年に沖縄・台・韓・比・グアムに3200発の核兵器を配備

- 10.21 非遺伝子組み換えの米トウモロコシ・大豆の対日輸出価格、品薄で25%の割増金。自公が運輸省に羽田空港の夜間国際化を求めた。佐川急便が24時間宅配便を開始。ファミリーマート、2000年秋から衣料品・介護用品・自動車・証券・旅行などをネット通販する。NTTグループがBSデータ放

送事業への参入を計画。住宅販売、10-12月に減速感、ローン減税効果薄れる。百貨店大手5社、8月中間決算軒並み減収に。そごう、内外17店舗の縮小・転換を発表。準大手・中堅証券9社の9月中間決算、経常利益10年ぶり高水準。日立、モーターなど産業機器の製造部門を2000年春に分社、要員2割削減。日野・いすず、部品共通化で提携交渉。サッポロ、加社と共同で現地栽培のビール用大麦を開発、2002年に商業生産

米コーニング、日韓台で250億円投資、液晶用ガラス基板を増産する。中国、スズキの四輪車生産合弁会社「江西昌河鈴木汽車」を正式認可。UAE石油公社、韓国の現代精油を傘下に。米モルガン・スタンレー、米国内400万人を対象にネット株取引に参入。NY市場、長期金利6.35%に韓国政府、北朝鮮との交流に資金支援する方針。インドネシアの国民協議会、最大政党のメガワティ党首を副大統領に選出、ルピア・株価が上昇。英IISS年次報告書、98年の世界の武器取引558億ドル、ロシアの武器輸出29億ドル(+16%)

- 10.22 日本政府、事業規模11-12兆円の総合経済対策の骨格固まる。深谷隆司通産相表明、中小企業特別保証制度の期間を1年延長・総額を20兆円から30兆円に。公取委が独禁法改正案骨格、被害者救済を拡充、裁判所へ直接請求可能に。8月の第3次産業活動指数、前月比+1.4%、貨物運送が好調。WTO次期交渉、農業保護で日本とEUが結束。日本、WTOセーフガード協定委の会合(ジュネーブ)でブラジルの対米鉄鋼輸出自主規制に強い懸念
千葉市幕張メッセで東京モーターショー、15カ国・287社などが参加。東電・東ガス、熱電併給事業で提携する。証

券会社の9月中間期好決算、野村の経常利益9年ぶり1126億円。東京市場、長期金利1.908%（+0.028%）、原油高で灯油・ガソリン値上げの動き。東芝、厚生年金基金の給付額引下（基本モデルで月1.1万円）を労働組合に提案。日産、英工場に360億円追加投資すると発表。東京三菱銀行と米リーマン・ブラザーズ、投資銀行業務で提携する。富士通、米サン社と次世代スーパーコンピューターを共同開発する。メキシコ塩田建設に反対の環境団体と米投信15社が三菱グループ株・商品「不買運動」

韓国、9月の失業率4.8%に改善。台湾、嘉義市でM6.4の地震、一時停電・火災；電信法を改正、電話会社への外国企業持ち株比率の上限を20%から60%に引き上げ。米連邦通信委（FCC）、米AT&Tと英BTの国際通信合併会社「コンサート」の設立を承認。米政府と議会、金融制度改革案（異業種間の相互参入を認める）の最終案で基本合意。欧米株高、NYダウ10470.25（+172.56）、ハイテク・金融株が上昇。米市場、本格引き締めとの観測

沖縄県北部の東村、米軍ヘリ着陸帯建設を受け入れる

- 10.23 日韓両政府、韓国・済州島で第2回閣僚懇談会、WTO交渉で連携、2002年を「日韓民間交流の年」とし、投資協定の早期締結、北東アジア安保対話の実現努力などで一致。金融監督庁、「問題信組」の早急検査を都道府県に要請。最高裁検討、計画審理の徹底で特許訴訟を迅速化
- 富士通、2003年までに1000億円投資してネット商取引のデータセンターを構築する。三井製糖など8社、物流共同化に乗り出す。松屋が台湾に進出、百貨店ノウハウなど供与
シラク仏大統領発表、中国がエアバス28機購入決定。米企業の自社株買い、1-9月32%減の1130億ドル、株高でコ

スト増、株式市場の需給悪化要因に

ASEANのセベリーノ事務局長が「APEC首脳会議の中止を」提案。宜野湾で沖縄県民大会（1.2万人参加）、普天間基地の県内移転計画の撤廃求める決議

- 10.24 通産省と NEC・東芝など半導体大手10社、2001年から5年計画で微細加工や設計技術を開発、2000億円投じ米国勢を追撃する。運輸省の「首都圏第3空港」計画（メガフロート）が始動

三菱商事の企業年金資産の7%を米ベンチャーなどに投資する。あさひ銀行などがダイア建設の再建支援。東電、2003年稼働の千葉県富津火力発電所に米GEの高効率型次世代発電システムを採用する方針。米ゴールドマン・サックス、日本の未公開株「インプレス」に投資する

8月の世界の半導体製造設備販売額19.38億ドル（+74.2%）。フィリピン、マニラ首都圏の最低賃金、11月から12.8%引き上げ。オランダの大手スーパー「ロイヤル・アホールド」、合弁不振で上海から撤退。欧州主要国で住宅高騰、英国の99年上昇率11%になる見通し、インフレ懸念材料に。サマーズ米財務長官、中国・蘭州で朱首相と会談
中仏首脳会談（パリ）、ホットライン設置で合意、中国の江主席がCTBT批准の方針を再度表明

- 10.25 日本、99年度上半期の出超6兆3943億円（-13.6%）、対米出超3兆7705億円（+10.2%）、輸出額23兆9148億円（-7.7%）、9月の出超1兆3916億円（-9.7%）。郵政省、早大などと情報通信の頭脳拠点構築を産学共同研究する（日本版スマートバレー）。建設省、財政悪化で住宅金融公庫の金利を11月から年2.8%（+0.2%）にする。通産省改革案、2001年4月に独立行政法人「日本貿易保険」を新設。

9月の売上高、百貨店6166億円（-5.2%）、スーパー1兆2920億円（-1.4%）

日立、デビットカード決済で地銀10行と提携する。東芝・日本IBM、金融機関向け情報システム構築・販売で共同出資会社を設立する。ジュピターテレコム、2000年秋までに全国CATV22局をデジタル化する。石川島播磨、物流情報サービス事業に参入する。NEC、9月中間連結決算、初の営業赤字80億円、最終赤字488億円

韓国の5大財閥企業、年末に6兆ウォン（1ウォン=約0.09円）大增資する。イラン、100億ドルの金属・鉱山開発計画、外国企業に投資要請。米店頭株式市場（ナスダック）、時間外取引の株価を午後6時半まで公表。地球温暖化防止ボン会議開幕。WTO次期交渉の非公式閣僚会議（スイス・ローザンヌ）が開始。米インテルが733メガヘルツMPUなどを発売。99年7-9月の国際市場の債務不履行、30件・173億ドル

日経平均17648.79（+209.99）、買い安心感。ハンセン指数13034.18（+171.10）。韓国総合指数798.84（-20.68）。NYダウ10349.93（-120.32）、金融株安

10.25 韓国大統領と河野外相が会談（ソウル）、対北朝鮮で日米韓の連携再確認。インドのナラヤナン大統領が新国会で演説、核兵器開発推進・年7-8%の経済成長目指す。キルギスのイスラム武装勢力に拉致されたJICA関連の日本人技師4人と現地通訳の計5人、63日ぶりに無事解放。国連安保理、「国連ティモール暫定統治機構（UNTAET）」の創設を決議

10.26 ベンチャー企業向け東証新市場「マザーズ」、11月1日に創設。99年度の人事委員会勧告、都道府県職員の年収初の

約10万円減額。99年上半期の自動車生産台数474万台（+0.1%）、うち軽自動車90.46万台（+46.6%）。世界半導体市場統計（WSTS）予測、99年の半導体市場規模は1451億ドル（+15.6%）。OECD加盟29カ国、電子商取引契約トラブルに民間主導の処理仕組みの整備を促す

三菱自動車、2004年3月までに9900人削減する方針。日本NCR、本社を133億円で財団法人「日本財団」に売却する。NTTドコモと米マイクロソフトが合弁会社、2000年半ばから無線データ通信サービス。世界最大手の会員制倉庫型安売り店の米「コストコ」、2000年12月幕張に2店目を開業、仏カルフルも日本出店を計画

米鉄鋼業界、日本のステンレス製シームレスパイプをダンピング提訴。米マイクロソフトがゲーム機市場に参入計画。米、98年の温暖化ガス排出量、炭素換算で18億トン（+0.2%）。ルービン前米財務長官、米シティグループ会長に。NYダウ、11月1日からマイクロソフトやインテルなどを採用、NYダウ終値10302.13（-47.80）

米韓合同軍事訓練「フォールイーグル」（-11.5）開始。米、北朝鮮の生物・化学兵器に備え在韓米軍の防衛力を強化。米下院外交委員会、台湾の防衛支援法案を可決。インドネシアに「挙国一致内閣」

- 10.27 日銀、政策会合でゼロ金利政策の維持を決定、貸し出しの担保に米国債も認める、国債利子源泉徴収の見直し・発行年限の多様化を提言。日本政府、「商工ローン」問題（高金利・保証人・取り立て）で貸金業への検査権限強化を検討、商工ローン関連株急落。厚生省調べ、99年度上半期の産業廃棄物最終処分場の許可は9施設のみ。9月、鉱工業生産指数（速報）、前月比-0.8%、小売業販売額10.57兆

円 (-2%)。東京市場、一時1ドル=103.71円、終値104.4円 (0.8円高)、日経平均17382.36 (-289.43)、アジア株安。日米、対日投資促進で新協議

松竹が再建計画を発表、大船撮影所などを売却する。ソニー、ゲーム減速・円高などで9月中間連結純利益25%減。日立、合理化で9月中間期39億円の黒字に転換 (前年同期は692億円の赤字)。武富士、9月中間期の経常利益950億円 (+26%)。独メディア大手のベルテルスマンと角川書店が出版・ネット関連事業で提携する

日韓郵政相会合、ネット商取引の共同実験に合意。台湾、震災で99年のGDP+5.3%の見通し (予測より0.4ポイント低下)。中国、国内生損保会社による株式投資を部分解禁。米国、99会計年度の財政黒字、過去最大の1227億ドル、鉄鋼大手の7-9月期決算、輸入急増で業績不振。米セラレーラ・ジェノミクス、最近1カ月間にヒト遺伝子特許約6500件を米特許庁に出願

10.28

日本外務省、東ティモール復興支援に2億ドルの予算要求
大蔵省調べ、98年の途上国への日本資金、民間9200億ドル (-99%)・政府229.89億ドル (+65%)。通産省、同族会社の「留保金課税」撤廃を求める。厚生省、2000年4月から新薬審査に遺伝子情報の提出を企業に求める。金融監督庁処分、私募債「プリンストン債」を販売したクレスベール証券東京支店に営業停止2カ月半・会長ら解任命令。不動産研調べ、9月末の市街地価格3月末比2.8%下落

トーマン・兼松など、鉄鋼部門を縮小。東電、土日の大口電力の基本料金引き下げる方針。富士通・日立、宮崎県に世界最大規模のPDP新工場建設を正式発表、総投資額450億円。ミネベア、2000年末メドにベアリングを25%増産

(月産1.5億個に)。JAS (日本エアシステム、社員約5500人)、1000人削減・賃金カットの合理化案を組合に提示。東芝、米ノートパソコン訴訟の和解で1100億円の特別損失を計上

韓国、9月の資本収支24.9億ドルの赤字、外国人投資家の株式投資資金11.6億ドル純流出。台湾、米製 DRAM に4カ月間61%のダンピング課税を決定。英、2001年に温暖化ガスの排出権取引市場を設立する。米 ITC、日本などからの溶接ラインパイプ輸入に被害認定。米鉄鋼業界、日本のブリキをダンピング提訴

米、7-9月期 GDP (算出方法変更、前期比年率、速報値) +4.8%、GDP デフレーター上昇率0.9%、雇用コスト指数 (ECI) 上昇率低い。NY ダウ10622.53 (+229.64)、Nasdaq 2875.22 (+72.70)、1ドル105.1円 (0.8円安)。FRB 議長、インフレ警戒姿勢

中国、「法輪功」掃討作戦を強化。ベトナム、10月中旬に南沙諸島で比空軍機に発砲

- 10.29 日本、9月の失業率4.6%に低下、2カ月連続改善。9月のサラリーマン世帯の消費支出32万円 (-3.7%)。金融再生委、大手銀行に「商工ローンへの融資抑制を」求めた。臨時国会(「中小企業国会」)召集。自自公合意、2000年4月から介護保険制度を実施、介護保険料は半年徴収せず、赤字国債で賄う、家族介護に慰労金。大蔵省方針、特定目的会社に国有地を売却し証券化する。1-9月の日本国内の偽造カードの被害額91億円、米ピザとマスター社が日本政府に法整備を要請。東証の新市場「マザーズ」(Mothers)の説明会に千人が参加。厚生省調査、近海魚中心にダイオキシン類の濃度が高い。9月の住宅着工10.9

万戸 (+10.5%)、ローン控除の適用でマンション駆け込み
北兵庫信用組合、「プリンストン債」購入の損失で破綻申
請、債務超過6億円。日興証券とシティバンク、ネットで
株・預金・保険取引など総合金融サービスを2000年春に開
始する。米ロスチャイルドと大和 SBCM、日興電機に出
資、再建・売却狙う。トヨタ、天津汽車集団に技術供与、
中国で年10-15万台の乗用車を生産する。日本アニメ映画
「もののけ姫」、全米で公開

米株高で日経平均17942.08 (+528.37)、ドル建て日経平
均170.71ドル、年初来高値更新 (上昇率42.2%)、TOPIX
(東証株価指数) 1563.89 (+36.79)、年初来高値更新。世
界株高、香港ハンセン指数13256.95 (+498.07)、NY ダウ
10729.88 (+107.33)、AOL が急伸、Nasdaq 2966.43
(+91.21)、史上最高値を更新、1ドル104.1円 (1円高)、
長期金利6.1%台に急低下。シカゴ証券取引所、取引時間
を午後4時から6時半までに初延長

韓国と北朝鮮、2000年1月にたばこ「ハンマウム」(1つ
の心)を共同生産・発売する。台湾の裕隆汽車、フィリピ
ン日産の経営権を取得すると発表

香港紙報道、「法輪功」のメンバー約30人が28日、北京で
外国人記者会見、国連などに救援訴える

- 10.30 日本警視庁、商工ローン大手の「日栄」の元社員を取り立
て恐喝未遂容疑で逮捕。9月の全国の求人広告数19.9万件
(+14.1%)、2カ月連続プラス。損保14社の99年度上半期
の自動車保険の採算悪化。島津製作所、バイオ事業に本格
参入、11月にDNA分析装置を発売
旭硝子、韓国・大宇のブラウン管ガラス事業を約150億円
で買収する。英オックスフォード大学など世界の主要大学

院15校、11月上旬から経営学修士（MBA）の就職をネットで仲介、米IBMやソニーなど400社以上が参加する
インドネシア軍の最後の部隊、東ティモールから撤退。中国の全人大、法輪功処罰用の「邪教組織取締と邪教活動の防止と懲罰に関する決定」を採択

- 10.31 日本旭化成、台湾奇美実業と合併会社、2001年メドに台南でPC（ポリカーボネート）樹脂を生産する
EU風力発電業界の試算、2020年の風力発電能力は1-2.2億KW、域内電力需要の5-12%を賄う。中国・サウジ首脳会談（リヤド）、中国がサウジ原油輸入を年間240万トンから360万トンに拡大